

## 経営環境と業績の概況

### 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

#### ■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

### 業績等の概要

#### ■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種促進や各種政策効果及び海外経済の改善に伴い、持ち直しの動きがみられました。しかし、年後半には新たな変異株の発生、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰や金融資本市場の変動などの影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられました。

地元経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による厳しい状況が続きましたが、全体として持ち直しの動きがみられました。化学の生産が高水準で推移したほか、自動車は部品の供給制約の影響を受けつつも、年後半に持ち直しの動きがみられるなど、輸出や生産は緩やかに持ち直しました。また個人消費は、サービス関連支出を中心に下押し圧力が強い中で持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

#### ■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の減少を主因として、前期比265億87百万円減少して、717億8百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損の減少を主因として、前期比41億74百万円減少して、663億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比224億13百万円減少して、53億43百万円となり、当期純利益は前期比170億72百万円減少して、27億68百万円となりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたことなどから、譲渡性預金と合わせますと、前期末比1,746億円増加して5兆8,139億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比1,673億円増加して4兆5,415億円となりました。

有価証券は、有価証券ポートフォリオを再構築し、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めるため、含み損を抱える外国債券・株式投信を中心に圧縮しました結果、前期末比3,124億円減少して8,619億円となりました。

## 主な経営指標の推移

### ■ 単体

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
預金残高	48,494	49,352	49,856	53,501	55,266
貸出金残高	38,338	40,430	42,347	43,742	45,415
有価証券残高	10,713	8,966	9,458	11,743	8,619
純資産額	4,226	4,229	4,065	4,335	4,240
総資産額	58,768	58,440	60,754	67,973	69,250
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,658人	1,568人	904人	894人	757人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	16.34%	16.57%	15.24%	15.61%	14.59%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	16.34%	16.57%	15.10%	15.39%	14.54%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	16.34%	16.57%	15.10%	15.39%	14.54%

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	82,598	87,861	97,862	98,295	71,708
業務純益	26,235	23,920	24,101	21,214	9,885
経常利益	32,778	25,282	30,753	27,756	5,343
当期純利益	24,025	18,787	23,001	19,840	2,768

(単位：円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり純資産額	2,113.27	2,114.74	2,032.62	2,167.81	2,120.48
1株当たり当期純利益金額	120.13	93.94	115.01	99.20	13.84
1株当たり配当額 (中間配当額)	23.73 (—)	37.44 (18.35)	43.14 (21.31)	36.23 (12.64)	47.62 (23.52)
配当性向	19.7%	39.8%	37.5%	36.5%	344.0%

## 財務諸表

### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	2021年3月期	2022年3月期
現金預け金	967,223	1,201,587
現金	56,454	66,011
預け金	910,768	1,135,575
コールローン	24,356	50,806
買入金銭債権	4,555	5,442
特定取引資産	1,373	2,453
商品有価証券	19	53
特定金融派生商品	1,354	2,400
金銭の信託	25,180	25,385
有価証券	1,174,386	861,952
国債	248,709	203,442
地方債	231,113	217,447
社債	139,017	71,145
株式	74,097	66,043
その他の証券	481,448	303,873
貸出金	4,374,246	4,541,577
割引手形	6,975	7,197
手形貸付	45,618	25,721
証書貸付	3,809,575	3,955,985
当座貸越	512,076	552,671
外国為替	10,481	12,993
外国他店預け	10,341	12,848
買入外国為替	10	21
取立外国為替	129	123
その他資産	160,867	163,571
未決済為替貸	139	108
前払費用	548	377
未収収益	4,388	4,442
金融派生商品	14,209	19,813
取引約定未収金	71,406	40,741
その他の資産	70,175	98,087
有形固定資産	41,888	36,264
建物	8,541	8,048
土地	30,734	25,226
リース資産	112	83
建設仮勘定	178	211
その他の有形固定資産	2,321	2,694
無形固定資産	3,185	2,817
ソフトウェア	3,066	2,554
その他の無形固定資産	119	263
前払年金費用	21,146	19,260
支払承諾見返	21,470	29,900
貸倒引当金	△32,974	△28,923
<b>資産の部合計</b>	<b>6,797,387</b>	<b>6,925,091</b>

負債の部	2021年3月期	2022年3月期
預金	5,350,119	5,526,645
当座預金	227,161	206,127
普通預金	2,925,976	3,179,232
貯蓄預金	7,592	7,520
通知預金	14,821	16,524
定期預金	1,974,484	1,869,215
その他の預金	200,083	248,025
譲渡性預金	289,260	287,330
コールマネー	84,938	10,591
債券貸借取引受入担保金	259,165	266,662
特定取引負債	1,121	2,108
特定金融派生商品	1,121	2,108
借入金	292,561	292,387
借入金	292,561	292,387
外国為替	6,193	7,855
外国他店預り	6,030	7,759
売渡外国為替	4	3
未払外国為替	159	92
その他負債	50,762	67,340
未決済為替借	162	66
未払法人税等	932	240
未払費用	2,191	1,941
前受収益	1,018	1,044
金融派生商品	26,137	45,430
リース債務	118	87
その他の負債	20,202	18,530
賞与引当金	33	13
退職給付引当金	118	120
役員株式給付引当金	136	138
睡眠預金払戻損失引当金	439	326
ポイント引当金	43	52
繰延税金負債	634	4,083
再評価に係る繰延税金負債	6,826	5,436
支払承諾	21,470	29,900
<b>負債の部合計</b>	<b>6,363,824</b>	<b>6,500,995</b>
純資産の部		
資本金	10,005	10,005
資本剰余金	380	380
資本準備金	376	376
その他資本剰余金	3	3
利益剰余金	394,051	390,333
利益準備金	10,005	10,005
その他利益剰余金	384,045	380,327
固定資産圧縮積立金	1,454	1,453
退職給与基金	1,408	1,408
別途積立金	179,541	179,541
繰越利益剰余金	201,642	197,925
<b>株主資本合計</b>	<b>404,437</b>	<b>400,719</b>
その他有価証券評価差額金	13,224	7,653
繰延ヘッジ損益	475	3,463
土地再評価差額金	15,425	12,259
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>29,125</b>	<b>23,376</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>433,562</b>	<b>424,096</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,797,387</b>	<b>6,925,091</b>

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
<b>経常収益</b>	<b>98,295</b>	<b>71,708</b>
資金運用収益	64,963	52,080
貸出金利息	36,378	35,359
有価証券利息配当金	27,927	15,396
コールローン利息	101	146
預け金利息	507	1,137
その他の受入利息	47	40
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,876	10,871
受入為替手数料	3,048	2,769
その他の役務収益	7,828	8,101
特定取引収益	102	112
商品有価証券収益	0	0
特定金融派生商品収益	102	111
その他業務収益	10,953	5,411
外国為替売買益	1,545	2,098
国債等債券売却益	9,408	3,311
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	11,398	3,232
償却債権取立益	7	4
株式等売却益	10,634	2,052
金銭の信託運用益	—	22
その他の経常収益	756	1,153
<b>経常費用</b>	<b>70,539</b>	<b>66,365</b>
資金調達費用	5,353	4,390
預金利息	1,552	1,064
譲渡性預金利息	11	4
コールマネー利息	463	274
債券貸借取引支払利息	260	258
借入金利息	5	4
金利スワップ支払利息	3,057	2,783
その他の支払利息	2	△0
役務取引等費用	4,704	4,487
支払為替手数料	560	418
その他の役務費用	4,144	4,068
その他業務費用	27,902	22,840
国債等債券売却損	2,508	13,258
国債等債券償還損	24,257	9,134
金融派生商品費用	1,135	446
営業経費	24,658	22,253
その他経常費用	7,921	12,393
貸倒引当金繰入額	2,974	7,288
貸出金償却	—	4
株式等売却損	226	4,169
株式等償却	468	380
金銭の信託運用損	3,640	0
その他の経常費用	611	551
<b>経常利益</b>	<b>27,756</b>	<b>5,343</b>
<b>特別利益</b>	<b>206</b>	<b>4,142</b>
固定資産処分益	205	665
移転補償金	1	—
退職給付信託返還益	—	3,477
<b>特別損失</b>	<b>1,561</b>	<b>3,742</b>
固定資産処分損	1,364	87
減損損失	196	3,040
退職給付制度改定損	—	614
<b>税引前当期純利益</b>	<b>26,401</b>	<b>5,743</b>
法人税、住民税及び事業税	5,710	△322
法人税等調整額	850	3,297
法人税等合計	6,561	2,975
<b>当期純利益</b>	<b>19,840</b>	<b>2,768</b>

■ 株主資本等変動計算書

2021年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,177	1,408	179,541	187,708	379,841	390,227
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						277			△277	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△6,894	△6,894	△6,894
当期純利益									19,840	19,840	19,840
土地再評価差額金の取崩									1,263	1,263	1,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	276	—	—	13,933	14,209	14,209
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,642	394,051	404,437

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,891	△9,282	16,688	16,296		406,524
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△6,894
当期純利益						19,840
土地再評価差額金の取崩						1,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,333	9,758	△1,263	12,828		12,828
当期変動額合計	4,333	9,758	△1,263	12,828		27,038
当期末残高	13,224	475	15,425	29,125		433,562

2022年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,642	394,051	404,437
会計方針の変更による累積的影響額									△229	△229	△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,412	393,821	404,207
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立									—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△9,422	△9,422	△9,422
当期純利益									2,768	2,768	2,768
土地再評価差額金の取崩									3,165	3,165	3,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	—	△3,487	△3,488	△3,488
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,453	1,408	179,541	197,925	390,333	400,719

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,224	475	15,425	29,125		433,562
会計方針の変更による累積的影響額						△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,224	475	15,425	29,125		433,333
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△9,422
当期純利益						2,768
土地再評価差額金の取崩						3,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,571	2,988	△3,165	△5,749		△5,749
当期変動額合計	△5,571	2,988	△3,165	△5,749		△9,237
当期末残高	7,653	3,463	12,259	23,376		424,096

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	26,401	5,743
減価償却費	2,516	2,318
減損損失	196	3,040
貸倒引当金の増減(△)	2,555	△4,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△182	△112
ポイント引当金の増減(△)	1	8
資金運用収益	△64,963	△52,080
資金調達費用	5,353	4,390
有価証券関係損益(△)	7,417	21,579
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3,640	△22
為替差損益(△は益)	△5,821	△12,497
固定資産処分損益(△は益)	1,159	△577
特定取引資産の純増(△)減	△383	△1,080
特定取引負債の純増減(△)	379	987
貸出金の純増(△)減	△139,458	△167,331
預金の純増減(△)	364,423	176,526
譲渡性預金の純増減(△)	△84,016	△1,930
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	287,717	△174
コールローン等の純増(△)減	9,743	△27,337
コールマネー等の純増減(△)	△762	△74,346
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	254	4,641
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	143,744	7,497
外国為替(資産)の純増(△)減	△114	△2,511
外国為替(負債)の純増減(△)	2,111	1,661
退職給付信託返還益	—	△3,477
退職給付制度改定損	—	614
資金運用による収入	45,836	44,498
資金調達による支出	△5,938	△4,484
その他	16,132	△2,827
小計	617,948	△81,351
法人税等の支払額	△9,664	△4,107
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>608,284</b>	<b>△85,458</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,840,444	△1,382,779
有価証券の売却による収入	1,565,751	1,694,607
有価証券の償還による収入	36,008	20,676
金銭の信託の増加による支出	△40,000	—
金銭の信託の減少による収入	29,470	—
有形固定資産の取得による支出	△562	△467
有形固定資産の売却による収入	294	2,773
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△250,489</b>	<b>333,879</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△6,894	△9,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,894</b>	<b>△9,422</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,903	239,005
現金及び現金同等物の期首残高	594,733	945,636
現金及び現金同等物の当期末残高	945,636	1,184,641



## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。

#### 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

#### 5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 6. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年  
その他 3年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

##### (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

#### 9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

#### 10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 11. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間中にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 14. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。

#### 重要な会計上の見積り

##### (貸倒引当金)

##### (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

当事業年度末における当行の貸出金合計額は4,541,577百万円であり、これに対応する貸倒引当金の金額は28,822百万円であります。このうち、経営改善支援取組み先に対する貸出金合計額は43,779百万円であり、これに対応する貸倒引当金の金額は8,717百万円であります。

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

貸出金を含むすべての債権を、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。資産査定においては、債務者の信用リスクの状況に応じて、財務内容を始めとする定量的な情報に加え、将来予測情報を含む定性的要因も勘案した上で債務者区分を判定しております。また、合理的で実現可能性が高い経営改善計画が策定されている等、一定の条件を充足する場合においては、その内容も加味して債務者区分の判定を実施しております。

貸倒引当金の計上につきましては、「重要な会計方針」の「8. 引当金の計上基準」 「(1) 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

##### ②主要な仮定

当行の主たる営業基盤となっている山口県においては、人口減少や少子高齢化、事業の後継者不足等の課題を抱えていることに加え、足許では新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、企業収益の低下や個人消費の減少等、先行きの不透明な状況に直面しております。

当行は、これらの状況に対処するべく、地方創生や地域経済活性化を実現するための施策の一環として、事業性評価活動を実施しており、中でも経営改善支援が必要と判断した債務者を「経営改善支援取組み先」として指定し、支援に注力しております。

経営改善支援取組み先に対する債務者区分の判定は、当該支援を前提とした経営改善計画の合理性及び実現可能性の判断といった将来予測情報に対する見積り

等に基づき実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による与信費用への影響は、足許では積極的な資金支援等により低水準に抑えられておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により不確実性が高まっている業種に対しては、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を追加計上しております。

#### ③翌事業年度に係る財務諸表に与える影響

実際の貸倒れが損失見込額を上回り、貸倒引当金が不十分となることや、経済情勢全般の悪化、担保価値の下落、その他予期せざる事由により、設定した基準及び損失見込額を変更する必要が生じ、貸倒引当金の積み増しをすることで、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また今後、新型コロナウイルス感染症拡大が一層長期化、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、翌事業年度における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。これに伴い、非上場のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたって、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に伴い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、上場株式の当事業年度末における貸借対照表価額の算定基準を、期末前1カ月の市場価格の平均から、期末日の市場価格に変更いたしました。

### 未適用の会計基準等

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

#### (1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

#### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

### 会計上の見積りの変更

(貸倒引当金の計上基準)

当行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる事業計画等の策定・実行支援を行ってまいりましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失額をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債権者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権者については、当事業年度よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金はそれぞれ310百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ310百万円減少しております。

### 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に26,843百万円含まれております。

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,730百万円
危険債権額	34,791百万円
三年以上延滞債権額	103百万円
貸出条件緩和債権額	1,768百万円
合計額	48,393百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三年以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三年以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,219百万円あります。

4. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,782百万円あります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	364,398百万円
貸出金	300,795百万円

担保資産に対応する債務	
預金	29,327百万円
債券貸借取引受入担保金	266,662百万円
借入金	288,900百万円

また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	386百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	42,822百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は600,803百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが457,818百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1998年3月31日	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,887百万円



- 8. 有形固定資産の減価償却累計額 45,277百万円
- 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,247百万円
- 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は20,194百万円であります。
- 11. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 223百万円
- 12. 関係会社に対する金銭債権 63,458百万円
- 13. 関係会社に対する金銭債務 2,012百万円

**損益計算書関係**

- 1. 関係会社との取引による収益
  - 資金運用取引に係る収益 265百万円
  - その他取引に係る収益 3百万円
- 2. 関係会社との取引による費用
  - 資金調達取引に係る費用 0百万円
  - その他取引に係る費用 11,080百万円
- 3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産、共用資産、福利厚生施設	土地・建物	1,652百万円
広島県内	営業用資産、共用資産、福利厚生施設	土地・建物	875百万円
兵庫県内	営業用資産、福利厚生施設	土地・建物	234百万円
東京都内	福利厚生施設	建物	190百万円
愛知県内	福利厚生施設	土地・建物	53百万円
島根県内	福利厚生施設	建物	33百万円
合計			3,040百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、廃止の決定及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額3,040百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,669百万円、建物（処分費用を含む）371百万円です。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

- 4. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理(注1) 資産の貸借 役員・兼務 出向者受入	資金の受入(注2)	(平均残高) 7,894	預金	850
				資金の貸付(注2)	(平均残高) 58,098	貸出金	60,000
				利息の受取(注2)	265	未収収益	13
				システム利用料の支払(注3)	344	前払費用	373
				出向者人件費の支払(注4)	10,648	未払費用	1,151

取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (注1) 経営管理は無償であり、手数料は支払っておりません。  
 (注2) 一般の取引と同様な条件で行っております。  
 (注3) 当行が使用している有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費と、それに付随する保守費相当額を支払っております。  
 (注4) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社北九州銀行	—	営業取引 役員・兼務	資金の運用(注1)	(平均残高) 18,276	コールローン	19,827
				利息の受取(注1)	71	未収収益	15
				債券の貸出(注1)	(平均残高) 44,136	国債	26,843
				債券買付料(注1)	14	未収収益	0
	株式会社もみじ銀行	—	営業取引 役員・兼務	資金の運用(注1)	(平均残高) 424	コールローン	—
	株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注2)	410,861	—	—
				保証料の支払(注2)	844	未払費用	69

取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。  
 (注2) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	佃 和夫(注1)	—	—	資金の貸付	(平均残高) 223	貸出金	223
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山口トヨタ自動車株式会社(注2)	—	—	資金の貸付	(平均残高) 1,250	貸出金	1,250
	株式会社トヨタレンタリース山口(注3)	—	—	資金の貸付	(平均残高) 2,922	貸出金	2,965

取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (注1) 株式会社山口フィナンシャルグループの取締役監査等委員であります。  
 (注2) 当行取締役監査等委員藤藤宗房とその近親者が議決権の56.7%を直接保有しております。  
 (注3) 山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。  
 (注4) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(4) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	退職給付会計上の年金資産	7,817	—	—

**株主資本等変動計算書関係**

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	4,718百万円	23.59円	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	4,704百万円	23.52円	2021年9月30日	2021年11月26日
合計		9,422百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	4,820百万円	利益剰余金	24.10円	2022年3月31日	2022年6月24日

**キャッシュ・フロー計算書関係**

- 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
  - 現金預け金勘定 1,201,587百万円
  - 定期預け金 △12,007百万円
  - その他預け金 △4,938百万円
  - 現金及び現金同等物 1,184,641百万円
- 2. 重要な非資金取引の内容
  - 退職給付信託の一部返還による有価証券の取得 7,817百万円

**金融商品関係**

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってはおりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様ニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有してあります。

す。また、取引所取引以外の取引は、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	25,385	25,385	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,194	20,410	215
その他有価証券	826,653	826,653	—
(3) 貸出金	4,541,577		
貸倒引当金（*1）	△28,822		
	4,512,754	4,548,667	35,912
資産計	5,384,988	5,421,116	36,127
(1) 預金	5,526,645	5,526,735	89
(2) 譲渡性預金	287,330	287,329	△0
(3) 借入金	292,387	292,376	△10
負債計	6,106,363	6,106,442	79
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,993)	(5,993)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,331)	(19,331)	—
デリバティブ取引計	(25,324)	(25,324)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,826
組合出資金（*3）	12,277

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,080百万円
連結間デリバティブ取引損益	423百万円
減価償却費	284百万円
有価証券有税償却	240百万円
税務上の繰越欠損金	164百万円
減損損失	83百万円
その他	923百万円
繰延税金資産小計	9,201百万円
評価性引当額	△3,179百万円
繰延税金資産合計	6,022百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,129百万円
退職給付信託設定益	2,089百万円
譲渡損益調整勘定	2,086百万円
繰延ヘッジ利益	1,517百万円
固定資産圧縮積立額	636百万円
退職給付引当金	522百万円
その他	124百万円
繰延税金負債合計	10,105百万円
繰延税金負債の純額	4,083百万円

## 収益認識関係

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度
役務取引等収益	9,318
預金・貸出業務	2,991
為替業務	2,773
証券関連業務	1,519
代理業務	142
保護預り・貸金庫業務	111
その他の業務	1,780
その他経常収益	115
顧客との契約から生じる経常収益	9,434
上記以外の経常収益	62,274
外部顧客に対する経常収益	71,708

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「10. 収益の計上方法」に記載のとおりであります。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

当行の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当事業年度に認識した収益については、軽微であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当行では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれる重要な金融要素はありません。

### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,120円48銭
1株当たりの当期純利益金額	13円84銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年7月11日

### 確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 曾我 徳将

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度（2022年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。



## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			163			163
	56,827	9,578	64,963	43,495	8,749	52,080
資金調達費用			163			163
	990	5,797	5,345	1,072	3,476	4,385
<b>資金運用収支</b>	<b>55,836</b>	<b>3,781</b>	<b>59,617</b>	<b>42,422</b>	<b>5,273</b>	<b>47,695</b>
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	10,723	153	10,876	10,709	161	10,871
役務取引等費用	4,626	78	4,704	4,403	83	4,487
<b>役務取引等収支</b>	<b>6,097</b>	<b>74</b>	<b>6,172</b>	<b>6,306</b>	<b>77</b>	<b>6,384</b>
特定取引収益	25	77	102	82	29	112
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引収支</b>	<b>25</b>	<b>77</b>	<b>102</b>	<b>82</b>	<b>29</b>	<b>112</b>
その他業務収益	1,949	9,004	10,953	1,579	3,865	5,411
その他業務費用	26,018	1,883	27,902	11,180	11,693	22,840
<b>その他業務収支</b>	<b>△24,069</b>	<b>7,121</b>	<b>△16,948</b>	<b>△9,601</b>	<b>△7,828</b>	<b>△17,429</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>37,889</b>	<b>11,054</b>	<b>48,944</b>	<b>39,210</b>	<b>△2,447</b>	<b>36,762</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>0.65</b>	<b>1.56</b>	<b>0.80</b>	<b>0.62</b>	<b>△0.28</b>	<b>0.55</b>

※1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年3月期7百万円、2022年3月期4百万円）を控除して表示しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4.業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### ■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
<b>業務純益</b>	<b>21,214</b>	<b>9,885</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>23,219</b>	<b>12,567</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>40,576</b>	<b>31,649</b>
<b>コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）</b>	<b>20,130</b>	<b>23,307</b>

※1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。

3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

### ■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(416,861)			(505,607)		
		5,795,781	706,707	6,085,626	6,303,680	850,827	6,648,901
	受取利息	(163)			(163)		
		56,827	9,578	64,963	43,495	8,749	52,080
	利回り	0.98	1.35	1.06	0.68	1.02	0.78
資金調達勘定	平均残高		(416,861)			(505,607)	
		5,550,108	710,227	5,843,473	6,068,620	860,756	6,423,769
	支払利息		(163)			(163)	
		990	5,797	5,345	1,072	3,476	4,385
	利回り	0.01	0.81	0.09	0.01	0.40	0.06

※1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年3月期42,533百万円、2022年3月期44,961百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年3月期42,272百万円、2022年3月期25,691百万円）及び利息（2021年3月期7百万円、2022年3月期4百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年3月期198百万円、2022年3月期164百万円）を控除して表示しています。

3.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

## ■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	4,355	652	5,604	3,504	1,482	4,412
	利率による増減	9,250	△7,057	416	△16,836	△2,311	△17,294
	純増減	13,606	△6,405	6,020	△13,331	△829	△12,882
支払利息	残高による増減	84	333	446	91	607	396
	利率による増減	△982	△508	△2,698	△9	△2,929	△1,356
	純増減	△898	△174	△2,252	81	△2,321	△960

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	1,545	1,545	—	2,098	2,098
国債等債券損益	△24,129	6,771	△17,357	△9,636	△9,445	△19,082
金融派生商品収益	59	△1,195	△1,135	33	△480	△446
その他	0	—	0	1	—	1
合計	△24,069	7,121	△16,948	△9,601	△7,828	△17,429

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	10,073	9,354
退職給付費用	△1,433	△2,428
福利厚生費	42	49
減価償却費	2,516	2,319
土地建物機械賃借料	1,185	1,211
営繕費	37	50
消耗品費	248	181
給水光熱費	261	264
旅費	51	44
通信費	724	688
広告宣伝費	281	290
諸会費・寄付金・交際費	243	259
租税公課	1,758	1,562
その他	8,666	8,404
合計	24,658	22,253

## ■ OHR

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
OHR	52.56	65.81

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△0

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月期			2022年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	15,881	16,135	254	20,194	20,410	215
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,881	16,135	254	20,194	20,410	215
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100	98	△1	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100	98	△1	—	—	—
合計		15,981	16,234	252	20,194	20,410	215

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月期			2022年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,531	24,321	39,209	58,716	25,556	33,159
	債券	169,243	168,614	628	17,924	17,887	36
	国債	—	—	—	1,246	1,242	4
	地方債	92,649	92,378	271	4,680	4,680	0
	社債	76,594	76,236	357	11,996	11,964	32
	その他	59,940	59,464	476	37,568	35,981	1,586
	小計	292,715	252,400	40,314	114,208	79,425	34,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,723	8,756	△1,032	4,500	5,933	△1,433
	債券	433,616	439,941	△6,325	453,916	465,366	△11,450
	国債	248,709	254,199	△5,490	202,195	211,413	△9,217
	地方債	138,463	138,956	△492	212,766	214,438	△1,672
	社債	46,442	46,785	△342	38,954	39,514	△560
	その他	412,578	426,447	△13,869	254,028	266,502	△12,474
	小計	853,917	875,145	△21,227	712,444	737,803	△25,358
合計		1,146,633	1,127,546	19,087	826,653	817,228	9,424

※上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,842	2,826
組合出資金	8,929	12,277

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,994	5,276	8	8,356	219	923
債券	402,098	618	1,820	529,689	1,222	1,317
国債	378,340	408	1,820	394,425	631	1,311
地方債	—	—	—	76,073	356	—
社債	23,758	210	—	59,191	234	5
その他	556,911	14,148	906	541,488	3,921	15,187
合計	966,004	20,043	2,734	1,079,534	5,363	17,428

## 7. 保有目的を変更した有価証券

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年3月期における減損処理額は株式452百万円であります。

2022年3月期における減損処理額は株式380百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	25,180	25,692	△511	—	△511	25,385	25,708	△323	—	△323

※1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
評価差額	18,801	10,782
その他有価証券	19,313	11,106
その他の金銭の信託	△511	△323
(△) 繰延税金負債	5,576	3,129
その他有価証券評価差額金	13,224	7,653

※時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2021年3月期225百万円、2022年3月期1,681百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。



## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	2021年3月期				2022年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
			37,842	31,111	△212	△212	54,511	53,725	△1,225	△1,225
		受取変動・支払固定	37,843	31,112	424	424	54,512	53,726	1,504	1,504
合計			—	—	212	212	—	—	279	279

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ		2021年3月期				2022年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
			289,392	64,017	△7,083	△71	138,528	72,929	△4,124	△69
	為替予約	売建	132,118	59,929	△1,523	△1,523	176,215	77,172	△7,681	△7,681
		買建	126,171	53,672	2,397	2,397	103,996	76,269	5,561	5,561
	通貨オプション	売建	85,486	56,973	△2,238	695	122,177	94,869	△3,903	364
		買建	85,486	56,973	2,234	△319	122,177	94,869	3,875	59
合計			—	—	△6,213	1,178	—	—	△6,272	△1,765

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	219,316	219,316	847	372,419	250,519	4,033
	<b>合計</b>	—	—	—	<b>847</b>	—	—	<b>4,033</b>

※1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2.時価の算定

取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外貨貸付等	147,752	74,729	△6,542	299,356	96,803	△23,364
	<b>合計</b>	—	—	—	<b>△6,542</b>	—	—	<b>△23,364</b>

※1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき繰延ヘッジによっております。

#### 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

## 営業の状況

### <利益率>

(単位：%)

		2021年3月期	2022年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.43	0.07
	当期純利益率	0.31	0.04
資本利益率	経常利益率	6.27	1.22
	当期純利益率	4.48	0.63

- ※1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。  
 ※2. 「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

### <利 鞘>

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.95	1.35	<b>1.06</b>	0.68	1.02	<b>0.78</b>
資金調達原価	0.42	1.07	<b>0.53</b>	0.38	0.63	<b>0.44</b>
総資金利鞘	0.53	0.28	<b>0.53</b>	0.30	0.39	<b>0.34</b>

### <預貸率・預証率>

(単位：%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	68.78	582.89	<b>77.56</b>	68.32	642.04	<b>78.11</b>
	期中平均	69.39	491.43	<b>77.46</b>	68.34	652.23	<b>77.63</b>
預証率	期末	18.32	164.67	<b>20.82</b>	13.71	78.86	<b>14.82</b>
	期中平均	18.67	139.11	<b>20.97</b>	16.76	227.23	<b>20.11</b>

- ※1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。  
 ※2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

## ■ 預金業務

### <預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	31,708 (60.3)	46 (4.8)	31,755 (59.3)	34,051 (62.7)	42 (4.3)	34,094 (61.6)
有利息預金	29,437 (56.0)	46 (4.8)	29,483 (55.1)	31,989 (58.9)	42 (4.3)	32,032 (57.9)
定期性預金	19,687 (37.4)	56 (5.9)	19,744 (36.9)	18,669 (34.3)	22 (2.3)	18,692 (33.8)
固定金利定期預金	19,379 (36.8)	56 (5.9)	19,436 (36.3)	18,388 (33.8)	22 (2.3)	18,411 (33.3)
変動金利定期預金	308 (0.5)	— (—)	308 (0.5)	281 (0.5)	— (—)	281 (0.5)
その他の預金	1,141 (2.1)	859 (89.2)	2,000 (3.7)	1,553 (2.8)	926 (93.3)	2,480 (4.4)
計	52,538 (100.0)	962 (100.0)	53,501 (100.0)	54,274 (100.0)	992 (100.0)	55,266 (100.0)
譲渡性預金	2,892	—	2,892	2,873	—	2,873
合計	55,430	962	56,393	57,147	992	58,139

※1. ( ) 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

### <預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	30,271 (59.0)	31 (2.9)	30,302 (57.9)	32,752 (61.9)	40 (4.4)	32,792 (61.0)
有利息預金	28,293 (55.2)	31 (2.9)	28,325 (54.1)	30,618 (57.9)	40 (4.4)	30,658 (57.0)
定期性預金	20,477 (39.9)	38 (3.6)	20,516 (39.2)	19,547 (36.9)	26 (2.8)	19,573 (36.4)
固定金利定期預金	20,155 (39.3)	38 (3.6)	20,194 (38.6)	19,251 (36.4)	26 (2.8)	19,277 (35.8)
変動金利定期預金	322 (0.6)	— (—)	322 (0.6)	295 (0.5)	— (—)	295 (0.5)
その他の預金	477 (0.9)	994 (93.3)	1,471 (2.8)	538 (1.0)	841 (92.6)	1,380 (2.5)
計	51,225 (100.0)	1,064 (100.0)	52,290 (100.0)	52,838 (100.0)	908 (100.0)	53,746 (100.0)
譲渡性預金	3,384	—	3,384	3,271	—	3,271
合計	54,610	1,064	55,675	56,110	908	57,018

### <定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年 3月期	固定金利定期預金	5,037	3,378	7,215	2,114	1,470	219	19,436
	変動金利定期預金	26	27	56	120	52	25	308
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,063	3,406	7,272	2,235	1,522	245	19,744
2022年 3月期	固定金利定期預金	4,133	3,388	7,170	2,626	887	204	18,411
	変動金利定期預金	29	30	53	64	72	30	281
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,163	3,419	7,223	2,691	959	235	18,692

### <預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
個人預金	35,525 (66.53)	36,643 (66.38)
法人預金	13,608 (25.48)	13,110 (23.75)
その他	4,263 (7.98)	5,447 (9.86)
合計	53,397 (100.0)	55,200 (100.0)

※1. ( ) 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未運動定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。



## ■ 融資業務

### <貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	411 (1.0)	44 (0.7)	456 (1.0)	238 (0.6)	18 (0.2)	257 (0.5)
証書貸付	32,638 (85.5)	5,457 (97.2)	38,095 (87.0)	33,207 (85.0)	6,352 (99.7)	39,559 (87.1)
当座貸越	5,010 (13.1)	110 (1.9)	5,120 (11.7)	5,526 (14.1)	— (—)	5,526 (12.1)
割引手形	69 (0.1)	— (—)	69 (0.1)	71 (0.1)	— (—)	71 (0.1)
<b>合計</b>	<b>38,130</b> (100.0)	<b>5,612</b> (100.0)	<b>43,742</b> (100.0)	<b>39,044</b> (100.0)	<b>6,371</b> (100.0)	<b>45,415</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

### <貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	543 (1.4)	62 (1.1)	606 (1.4)	319 (0.8)	56 (0.9)	375 (0.8)
証書貸付	31,848 (84.0)	5,159 (98.5)	37,007 (85.8)	32,725 (85.3)	5,700 (96.2)	38,426 (86.8)
当座貸越	5,414 (14.2)	11 (0.2)	5,426 (12.5)	5,238 (13.6)	165 (2.7)	5,404 (12.2)
割引手形	88 (0.2)	— (—)	88 (0.2)	62 (0.1)	— (—)	62 (0.1)
<b>合計</b>	<b>37,896</b> (100.0)	<b>5,233</b> (100.0)	<b>43,129</b> (100.0)	<b>38,346</b> (100.0)	<b>5,922</b> (100.0)	<b>44,268</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

### <貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2021年 3月期	変動金利	/	2,766	2,726	1,705	6,712	/
	固定金利		4,726	3,957	4,065	7,025	
	<b>合計</b>		<b>10,056</b>	<b>7,492</b>	<b>6,684</b>	<b>5,771</b>	
2022年 3月期	変動金利	/	3,058	2,844	1,572	7,963	/
	固定金利		5,034	4,191	3,284	7,154	
	<b>合計</b>		<b>10,312</b>	<b>8,092</b>	<b>7,036</b>	<b>4,857</b>	

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

※2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

### <貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期		2022年3月期	
設備資金	14,338	(32.7)	15,272	(33.6)
運転資金	29,404	(67.2)	30,143	(66.3)
<b>合計</b>	<b>43,742</b>	<b>(100.0)</b>	<b>45,415</b>	<b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,501	(100.0)	45,162	(100.0)
製造業	6,379	(14.6)	6,312	(13.9)
農業、林業	45	(0.1)	44	(0.1)
漁業	7	(0.0)	5	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	43	(0.0)	41	(0.0)
建設業	1,282	(2.9)	1,241	(2.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,354	(7.7)	3,956	(8.7)
情報通信業	100	(0.2)	99	(0.2)
運輸業、郵便業	4,755	(10.9)	5,735	(12.7)
卸売業、小売業	4,077	(9.3)	4,192	(9.2)
金融業、保険業	3,907	(8.9)	4,249	(9.4)
不動産業、物品賃貸業	6,264	(14.4)	6,746	(14.9)
その他サービス業	2,144	(4.9)	2,035	(4.5)
地方公共団体	5,844	(13.4)	5,292	(11.7)
その他	5,292	(12.1)	5,208	(11.5)
海外及び特別国際金融取引勘定分	240	(100.0)	253	(100.0)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	20	(8.3)	20	(7.9)
その他	220	(91.6)	233	(92.0)
合計	43,742	—	45,415	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金残高	21,646	23,301
総貸出に占める割合	49.75	51.59

- ※1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。  
 ※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期
住宅ローン	5,728	5,631
その他ローン	559	530
合計	6,288	6,161

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	66	55
債権	335	394
商品	—	—
不動産	9,066	10,293
その他	13	29
計	9,482	10,773
保証	6,870	6,288
信用	27,389	28,354
合計	43,742	45,415

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	3	3
債権	3	4
商品	—	—
不動産	29	34
その他	0	0
計	36	42
保証	77	83
信用	101	172
合計	214	299

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2021年3月期					2022年3月期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	4,370,781 (98.98)	/	/	/	/	4,546,694 (98.94)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	21,211 (0.48)	2,278	18,933	100.00	100.00	11,730 (0.25)	2,798	8,931	100.0	100.0
危険債権	18,199 (0.41)	10,496	6,693	94.45	86.90	34,791 (0.75)	22,655	9,956	93.73	82.03
要管理債権	5,536 (0.12)	1,167	287	26.26	6.57	1,871 (0.04)	89	120	11.24	6.76
うち 三月以上延滞債権	114 (0.00)	80	5	75.20	17.30	103 (0.00)	68	6	73.04	19.28
うち 貸出条件緩和債権	5,421 (0.12)	1,086	281	25.23	6.49	1,768 (0.03)	21	113	7.63	6.51
計	44,947 (1.01)	13,942	25,914	88.67	83.58	48,393 (1.05)	25,544	19,008	92.06	83.19
合計	4,415,729 (100.0)	/	/	/	/	4,595,087 (100.0)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産再生債券及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 部分直接償却は実施していません。
6. ( ) 内は構成比です。

<特定海外債権国別残高>

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
一般貸倒引当金	7,347	10,029
個別貸倒引当金	25,626	18,893
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	32,974	28,923

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	5,371	7,347	—	5,371	7,389	10,029	—	7,389
個別貸倒引当金	25,076	25,626	418	24,657	25,626	18,893	11,339	14,287
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,447	32,974	418	30,028	33,016	28,923	11,339	21,677

- ※1. 前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。
2. 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	—	4

## ■ 証券業

### <有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,487 (24.4)	— (—)	2,487 (21.1)	2,034 (25.9)	— (—)	2,034 (23.6)
地方債	2,311 (22.7)	— (—)	2,311 (19.6)	2,174 (27.7)	— (—)	2,174 (25.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	1,390 (13.6)	— (—)	1,390 (11.8)	711 (9.0)	— (—)	711 (8.2)
株 式	740 (7.2)	— (—)	740 (6.3)	660 (8.4)	— (—)	660 (7.6)
外国債券	— (—)	1,585 (100.0)	1,585 (13.5)	— (—)	782 (100.0)	782 (9.0)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	3,228 (31.7)	— (—)	3,228 (27.4)	2,256 (28.7)	— (—)	2,256 (26.1)
<b>合 計</b>	<b>10,158</b> (100.0)	<b>1,585</b> (100.0)	<b>11,743</b> (100.0)	<b>7,836</b> (100.0)	<b>782</b> (100.0)	<b>8,619</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

### <有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,480 (24.3)	— (—)	2,480 (21.2)	2,419 (25.7)	— (—)	2,419 (21.0)
地方債	2,205 (21.6)	— (—)	2,205 (18.8)	2,348 (24.9)	— (—)	2,348 (20.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	1,556 (15.2)	— (—)	1,556 (13.3)	980 (10.4)	— (—)	980 (8.5)
株 式	381 (3.7)	— (—)	381 (3.2)	370 (3.9)	— (—)	370 (3.2)
外国債券	— (—)	1,481 (100.0)	1,481 (12.6)	— (—)	2,063 (100.0)	2,063 (17.9)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	3,571 (35.0)	— (—)	3,571 (30.5)	3,286 (34.9)	— (—)	3,286 (28.6)
<b>合 計</b>	<b>10,195</b> (100.0)	<b>1,481</b> (100.0)	<b>11,677</b> (100.0)	<b>9,404</b> (100.0)	<b>2,063</b> (100.0)	<b>11,467</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

### <有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年 3月期	国債	—	—	—	—	1,227	1,259	—	2,487
	地方債	60	249	219	408	1,354	18	—	2,311
	社債	515	111	235	324	73	129	—	1,390
	株式	—	—	—	—	—	—	740	740
	外国債券	—	—	563	572	183	254	—	1,572
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	62	446	188	48	206	522	1,767	3,241
	<b>合 計</b>	<b>638</b>	<b>807</b>	<b>1,205</b>	<b>1,353</b>	<b>3,045</b>	<b>2,184</b>	<b>2,508</b>	<b>11,743</b>
2022年 3月期	国債	—	—	—	50	322	1,661	—	2,034
	地方債	131	190	227	498	1,107	18	—	2,174
	社債	36	99	274	162	9	127	—	711
	株式	—	—	—	—	—	—	660	660
	外国債券	—	—	46	131	306	264	—	749
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	38	148	180	20	183	285	1,431	2,289
	<b>合 計</b>	<b>207</b>	<b>437</b>	<b>729</b>	<b>863</b>	<b>1,930</b>	<b>2,358</b>	<b>2,092</b>	<b>8,619</b>

## ■ 信託業務

### <主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	62	28	28	—	—
信託財産額	120	111	102	94	85

### <信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—	—	—
現金預け金	94	100.0	85	100.0
その他	—	—	—	—
合計	94	100.0	85	100.0

(単位：百万円、%)

【負債】	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	94	100.0	85	100.0
合計	94	100.0	85	100.0

\*1.共同信託他社管理財産は該当ありません。

\*2.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

### <金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2021年3月期	2022年3月期
元本	94	86
その他	△0	△0
合計	94	85

\*年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

### <信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2021年3月期	2022年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	94	86
合計	94	86

\*貸付信託は該当ありません。

### <有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	2021年3月期		2022年3月期	
国債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

\*地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

## ●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。



## 自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年 3月期	ロ 2021年 3月期	ハ 別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目	
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）</b>					
1a +2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	395,899	399,719		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385	1-a,1-b	
2	うち、利益剰余金の額	390,333	394,051	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—		
26	うち、社外流出予定額（△）	4,820	4,718		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	23,376	29,125		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	419,276	428,844		
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,959	2,214		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,959	2,214		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	658	217	5	
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	13,393	14,705		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	674	460		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	16,686	17,597		
<b>普通株式等Tier1 資本</b>					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	402,589	411,246		
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）</b>					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	—	—		
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—		

## 山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年 3月期	ロ 2021年 3月期	ハ 別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ハ）	—	—	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ハ））（ト）	402,589	411,246	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	3,410	7,016	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	58	22	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,352	6,993	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	3,410	7,016	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	2,077	991	
54a	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	2,077	991	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	1,332	6,024	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	403,922	417,271	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,768,088	2,671,534	
自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	14.54	15.39	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	14.54	15.39	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	14.59	15.61	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	40,326	41,170	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4	9,258	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	58	22	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	191	98	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,352	6,993	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	15,708	15,253	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

（注1）別紙様式により記載しております。

（注2）自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

# 自己資本の充実の状況 (単体・定性的情報)

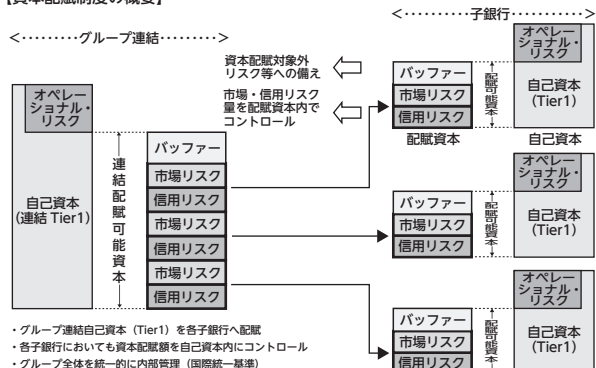
## 1. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 (第2条第3項第1号)

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取組を実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスク・コントロールによる健全性の確保を行うこととしております。自己資本の充実度に関しては、自己資本比率、及びリスク量と自己資本の対比による評価を行っております。

具体的には、持株会社である山口フィナンシャルグループから当行の自己資本 (Tier1) の範囲内で、業務計画に沿って資本が配賦され、各種リスク量 (信用リスク、市場リスク) が配賦資本を超えないようコントロールしております。オペレーショナル・リスクについては、推定リスク量をあらかじめ自己資本から控除することとしております。

さらに、災害や急激な市場環境の変化に対する影響を把握し、自己資本の充実度を検証するためにストレス・テストを実施しております。一定のストレス・シナリオをもとに影響額を算出し、リスクが過大であると判断される場合はリスク削減などの対応を図ることとしております。

### 【資本配賦制度の概要】



## 2. 銀行全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 (第2条第3項第2号)

当行では、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクに対して、各々のリスクの主管部署を定め、リスクの種類ごとに当社グループ全体のリスク状況を把握・分析並びに評価し、管理するとともに、グループALM委員会等各種委員会並びにリスク管理の統括部署を設置し、各種リスクを統合的に管理する態勢としています。

また、リスク管理態勢の確立と運用にかかわる基本事項を「リスク管理規程」に定め、取締役会において制定しております。

## 3. 信用リスクに関する事項

### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 (第2条第3項第3号イ)

信用リスク管理態勢においては、当行が保有する全ての資産等 (エクスポージャー) について、信用リスクの有無を特定したうえで、信用リスク管理の対象を定め、信用格付と自己査定の実施により、信用リスクを適切に評価し、当該評価に基づく信用リスクの程度に応じた適切な償却・引当を実施することで、資産等の健全性を確保しております。

また、信用リスクについては、定期的にリスク量を測定し、業務運営に反映しております。信用リスク管理態勢の適切性を維持するため、経営管理部をリスク管理統括部署とし、取締役会及び審議機関として設置するグループALM委員会に対する報告体制を整備し、リスクの状況や管理態勢に対するモニタリングを通じて、リスクに対する適切な対応を図っております。

### (2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要 (第2条第3項第3号ロ)

#### ①引当て・償却の方針及び方法

償却・引当の実施においては、可能な限り恣意性を排除した合理的かつ客観的な基準を定め、個別貸倒引当金には個別に見積もった予想損失額を、一般貸倒引当金には信用格付により設定した区分に対して貸倒実績に基づく予想損失率を適用し、正常先は今後1年間、要注意先は今後3年間の予想損失額を計上しております。

ただし、リスク特性が異なり、特に信用リスクが大きいと認められる債権に対しては、将来の予想損失に与える影響度等を考慮のうえ、信用リスクの程度に応じて予想損失額を計上しております。

償却・引当の実施にあたっては、保有する資産等に対する「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」について、その度合いを自ら判定し区分する自己査定を行っております。自己査定においては、「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」の度合いに応じて、資産をⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類しております。

自己査定において、正常先又は要注意先 (非分類又はⅡ分類) と判定した資産等 (オフバランス取引を含む) に対する引当金は、原則として、一般貸倒引当金に計上しております。

自己査定において、Ⅲ分類又はⅣ分類と判定した資産等 (オフバランス取引を含む) に対する引当金は、原則として、個別貸倒引当金に計上しております。

#### ②3ヵ月以上延滞債権について

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している債務者については、危険債権 (破綻懸念先) 以下と判定しております。

ただし、相続手続又は事務手続等の事情から発生した延滞、並びに短時日に延滞解消が確実視される延滞の場合には適用していません。

自己査定における債務者区分が要注意先に該当する債務者に対する貸出金のうち、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金を「3ヵ月以上延滞債権」と判定しております。

#### ③貸出条件緩和債権について

経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った債権を「貸出条件緩和債権」と判定しております。

要注意先に対する債権のうち、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権を「要管理債権」し、「要管理債権」がある債務者を「要管理先」として、引当てを行っております。

④引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

引当金及び自己資本比率算定に使用するパラメータについては、デフォルト定義や算定期間、観測期間等に差異があります。

## (3) 内部格付手法採用行における信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD (標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額) がEADの総額に占める割合 (第2条第3項第3号ニ (1))

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合は下表のとおりです。

資産区分	2021年3月期割合	2022年3月期割合
事業法人等向けエクスポージャー	82.18%	83.27%
リテール向けエクスポージャー	9.52%	9.19%
購入債権	0.28%	0.30%
株式等エクスポージャー	1.52%	1.30%
ファンド等	4.20%	3.15%
証券化エクスポージャー	0.09%	0.09%
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.14%	0.24%

## (4) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯 (第2条第3項第3号ニ (2)、(4))

### ①使用する内部格付手法の種類

2012年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。ただし、本体発行クレジットカード債権については、2014年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。

### ②内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び移行計画

当行では、エクスポージャーの額が僅少な資産やリスク管理の観点から重要性が乏しいと判断される資産については、内部格付手法の適用を除外して、標準的手法にて信用リスク・アセットの額を算出しております。

なお、段階的に適用するエクスポージャーについては、該当がありません。

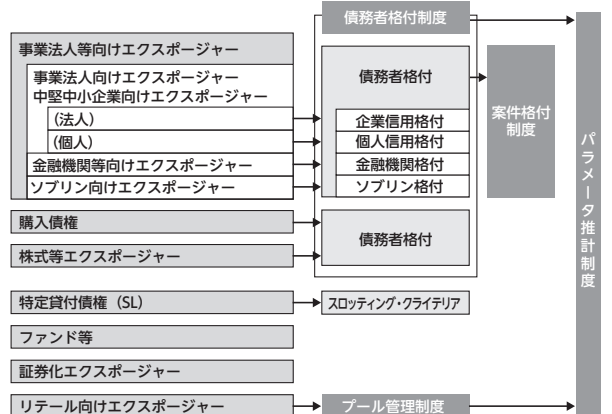
事業体	使用する手法
株式会社山口銀行	内部格付手法

## (5) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要 (第2条第3項第3号ニ (3))

### ①資産区分ごとの格付付与手続

#### ①内部格付制度の体系

内部格付制度は、適正な信用リスク評価のために、個別の債務者 (案件) について、取引の信用リスク構成要素を勘案し、それぞれの観点から債務者 (案件) の信用度を表す各種指標を算定することを目的とし、債務者格付制度、案件格付制度、プール管理制度及びパラメータ推計制度の4制度を設けております。





②債務者格付の定義及び債務者区分・デフォルト区分、貸倒引当金との関係  
債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。この格付ランクは、信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準となる「債務者区分」と整合性をもった制度となっております。

信用リスク	格付ランク	定義	債務者区分	デフォルト区分	貸倒引当金			
↑	11	財務内容が優れており、債務履行の可能性が最も高い。	正常先	非デフォルト	一般貸倒引当金			
	12	財務内容が良好で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等が大きく変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。						
	13	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性は十分であるが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。						
	14	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等が変化した場合には、その確実性が低下する懸念がやや大きい。						
	15	債務履行の確実性は特に問題ないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる要素が見受けられる。						
	16	債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる可能性がある。						
	21	問題が軽微である、又は改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。				要注意先	デフォルト	個別貸倒引当金
	22	問題が重大である、又は解決が長期化しており、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化する可能性が高く、今後の債務履行に注意を要する。						
	23	問題が深刻である、又は解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務履行に警戒を要する。						
	24	21～23ランクに該当する債務者のうち、貸出条件の大幅な緩和を実施している、又は3カ月以上延滞が発生しており、資金繰りに支障をきたす懸念があるなど、今後の債務履行に特に警戒を要する。	要管理先					
	31	現状、経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくないなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先					
	41	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的な経営破綻に陥っている。	実質破綻先					
	51	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者で、例えば、破産・清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている。	破綻先					

※デフォルト区分は、自己資本比率算出における区分を記載しております。

③案件格付の定義

案件格付は、事業法人等向けエクスポージャー（事業法人向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー）及びゾブリン向けエクスポージャー）に該当する債務者について、個別の与信案件ごとに、担保・保証等の保全状況を勘案したデフォルト時の回収可能性を評価し、5階層に区分しております。

④内部格付制度の管理と検証手続

当行においては、内部格付制度の適切な運営と内部率制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署である経営管理部を設置しております。経営管理部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、経営管理部に対する内部率制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

内部格付制度の適切性を維持するための取組として、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、正確性等を検証しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、要因分析のうえ信用格付制度の改善につなげる体制を構築しております。

⑤自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用する各種推計値は、リスク資本運用に使用するリスク量の計測や、貸出金利設定の際の標準的な金利水準、ポートフォリオ分析といった内部管理において、可能な範囲で使用し、業務運営面での活用を図っております。

⑥内部格付と外部格付の関係

評価の適切性を高めるため、適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの調整等に使用しております。

②)パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

・推計と検証のための定義、方法、データに関する説明（PD）

持株自己資本比率告示に基づき、PD推計で用いるデフォルト定義は要管理先以下としております。データについては、内部のデフォルト実績観測データを基礎としており、観測期間内の全てのデフォルト実績観測データから期間1年の実績PDを算出し、その平均値（長期平均PD）に対して保守的補正を反映してPDの推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、PD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDIは、デフォルトの定義が異なるものがあります。これは、前者におけるデフォルトの定義は持株自己資本比率告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。

デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low-DefaultPortfolios）については、当社データの格付移行行列や外部情報データを使用してPDの推計値を算出しております。現在は11ランク、12ランク及び13ランクが該当しております。なお、11ランクについては、規制上のフロアである0.03%を適用しております。

PD推計値と実績デフォルト率の状況については、実績デフォルト率の低下が続いており、実績デフォルト率がPD推計値を下回る状況が継続しております。

・景気後退期LGDの推計方法、LDPのLGDの推計方法、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等

景気後退期LGDの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として、エクスポージャーの清算が完了するまでの間の実績LGDを算出し、その平均値（長期平均LGD）に対して景気後退期の影響及び保守的補正を反映して算出しております。景気後退期の影響としては、観測期間内の3年移動平均LGDの最大値と長期平均LGDとの差分を、補正值として反映しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、景気後退期LGD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。なお、デフォルトした債権のエクスポージャーの清算までには相応の時間を要することから、実績LGDの算出においては、エクスポージャーの清算が完了していないデータのうち、エクスポージャーの清算に要する平均的な期間を経過したデータ等については、清算が完了したものとみなして、実績LGD算出の対象としております。

・EAD推計にあたって用いられた前提や仮定等

EADの推計は、推計基準日時点の実行信用供与額に対して、未引信用供与額に推計CCFを乗じた額を加算して算出しております。

CCF（Credit Conversion Factor）とは、未引信用供与額に対する、基準日からデフォルト時点までに実行した信用供与額の割合をいいます。CCFの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として実績CCFを算出し、その平均値に対して保守的補正を反映して推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、CCF推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

③内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理に係る運営体制

使用するモデルの開発、承認、変更手続を行う部門の役割

信用格付スコアリングモデルの適切性を維持するための取組として、原則として年1回以上検証実施し、適切性を確認しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針を営業推進部署や審査部署なども出席するグループALM委員会が審議しております。

・リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続

内部格付制度の適切な運営と内部率制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部率制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

モデルの検証はリスク統括部が行っておりますが、モデル開発については、営業推進部署や審査部署といったフロント部署と連携しております。

・モデルに係る報告の範囲と主な内容

信用格付スコアリングモデルの検証は、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、ベンチマーキングといった区分の検証をしております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針をグループALM委員会が審議し、取締役会に報告しております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第4号）

(1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

お取引先との約定書締結等により貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを確認できる取引のうち、事業法人等向けエクスポージャーに該当するものについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いており、これを可能とするための適切な管理を実施しております。対象となる預金は、期限のある定期性預金でマチュリティ・ミスマッチを勘案のうえ適用するものとしております。期限のない流動性預金は対象としておりません。

(2) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効なネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一部金融機関との派生商品取引は、ISDA MASTER AGREEMENT及びCREDIT SUPPORT ANNEXを締結しており、これらの契約が法的に有効であることを確認のうえ、自己資本比率算出におけるネットティング効果を勘案しております。

(3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いている担保は、お取引先との約定書締結等により法的な有効性が確認され、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合に適時に処分又は取得する権利を有しているものに限定しております。取得した担保については、定められた時期・方法により評価の見直しを実施する等、適切に管理しております。

(4) 主要な担保の種類

当行の内部のリスク管理に使用している担保は、法的有効性が確保されていることを確認しているもので、優良担保及び一般担保に区分して管理しており、それぞれ次のとおりです。

・優良担保とは、処分が容易で換金が可能であるなど、流動性と換金性の要件を充たした担保等であり、預金等、国債等の信用度の高い有価証券、及び決済確実な担保手形等を優良担保として取り扱っております。

・一般担保とは、優良担保以外の担保で、客観的な処分可能性が認められる担保であり、不動産担保等を一般担保として取り扱っております。  
以上の担保のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは、以下のとおりです。

内部格付手法で用いる担保の種類	標準的手法で用いる担保の種類
現金及び自行預金	現金及び自行預金
上場株式	上場株式
日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券	日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券
不動産担保・船舶担保等	

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

担保と同様に保証についても、優良保証及び一般保証に区分して管理しております。保証履行の確実性が極めて高いと認められる保証を優良保証とし、優良保証以外の保証で、主債務者に代わる保証人からの回収について、客観的に実現可能性が高いと認められるものを一般保証として取り扱っております。以上の保証のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは以下のとおりです。

内部格付手法で用いる保証の取引相手の種類	標準的手法で用いる保証の取引相手の種類
中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、法人等	中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、外部格付が付与された法人等

なお、クレジット・デリバティブについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法として用いた保証については、いずれも、信用リスクが極めて低い日本国政府、地方公共団体、信用保証協会に係るものが大半を占めております。

また、信用リスク削減手法として用いた担保については、不動産によるものが過半を占めております。

5. 派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）（第2条第3項第5号）

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①対顧客取引

派生商品取引は、デリバティブ取引の仕組みを理解している法人を対象（通貨オプション取引、クーポンスワップ取引については、原則として外国為替実需のある取引先に限る）としております。信用リスクを認識すべき派生商品取引の取組時には、対象先の信用格付を実施し、取組ごとに取引内容を確認のうえと信相相当額を算定し個別に取組の可否を判定しております。

また、派生商品取引取組後も定期的に取引相手の信用格付を見直したうえで、自己査定により信用リスクの状況をモニタリングしていく態勢としております。

②対市場取引

対市場における派生商品取引に関しては、資産規模、外部格付等の指標に基づき個々の取引先に対しクレジット限度額を設定し、取引組む方針としております。

また、取組後は、時価や格付の状況を自己査定結果に反映する態勢としております。

(2) リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針

リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針は別段定めておりません。

(3) 担保による保全及び引当の算定に関する方針

対顧客取引における派生商品取引においては、相手先の信用状態や取引状況に応じて担保の取得等により保全を強化を図るとともに、信用状態が悪化した場合には、与信相当額について適切に個別貸倒引当金を計上する等の対応を実施しております。

(4) 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

派生商品取引の取引相手との契約により、当行の信用力の悪化等で担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、国債などの担保提供可能な資産を十分保有していることから、影響は極めて限定的なものであります。

6. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第6号イ）

①当行がオリジネーター及びサービサーである場合

当行がオリジネーター及びサービサーである証券化取引については、該当がありません。

②当行が投資家である場合

当行では、貸出取引又は市場取引として証券化取引を取り組むことがありますが、投資対象については、リスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況が把握可能な証券化取引のうち、適格格付機関から投資適格の外部格付を取得している証券化取引について、最優先部分での取組を基本としております。

なお、再証券化取引については、再証券化を行うことにより、一次証券化取引と比較してリスク特性等に大きな変化がないもの、若しくは改善が図られているもの限り取り組む方針としております。

貸出取引として取り組む証券化取引については、主に仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクを有しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、与信審査を審査部署において集中して行い、取組後においても継続的にリスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、変化の度合いによっては、信用リスク評価に適切に反映させる体制としております。

市場取引として取り組む証券化取引については、仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクに加え、市場状況に由来する流動性リスクを内包しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、取組後も継続的に時価や格付遷移、リスク特性及び裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、リスク管理部署へ報告する体制としております。

(2) 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要（第2条第3項第6号ロ）

証券化取引の取組にあたっては、営業部署や審査部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いて、キャッシュフローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングする体制としております。

なお、証券化取引の外部格付の使用については、「外部格付使用基準」に取り扱いを定めており、リスク特性や裏付資産のパフォーマンスに係る情報が適切に把握できない証券化取引については、無格付として取り扱うこととしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別（第2条第3項第6号ハ）

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引については、該当がありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響（第2条第3項第6号ニ）

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体は該当がありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針（第2条第3項第6号ホ）

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（1999年1月22日企業会計審議会）等に準拠しております。

なお、当行における証券化取引は、当行が投資家である証券化エクスポージャーのみとなっております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）（第2条第3項第6号ヘ）

リスク・ウェイトの判定にあたっては、全ての種類の証券化エクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要（第2条第3項第6号ト）

内部評価方式を用いている証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第2条第3項第8号イ）

（オペレーショナル・リスク管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適切な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤マネロン・テロ資金供与リスク、⑥有形資産リスク、⑦人的リスクの7つに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定のうえ、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各「リスク主管部署」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

（オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続）

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

具体的には、自己資本比率規制に準拠したリスク管理体制を構築すべくCSA（リスク・コントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上述のCSAに係る「リスク管理自己評価基準」、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析に係る「リスク情報報告基準」のほか、各種規程類を定め適切に管理しております。

※CSA（リスク・コントロールの自己評価）

Risk Control Self-Assessment の略。あらゆる業務プロセス、システム及び有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要な削減策を策定し実行していく自立的な管理の手法。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合には、各手法の適用範囲を含む。）（第2条第3項第8号ロ）

当行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を採用しております。



8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（1982年政令第四十号）第四条第六項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第9号）

(1) リスク管理の方針

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、株式等の価格変動リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

(2) リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、当行では、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理の適正な手続を定めております。

株式等の価格変動リスク管理の相互牽制態勢の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。

株式等の価格変動リスクの取得・コントロール・評価に際しては、山口フィナンシャルグループに「グループALM委員会」の審議機関を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

株式等の価格変動リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置とする市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）により定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け管理を行うとともに、必要に応じ損失限度額等を設けることにより適切に管理しております。また、モニタリング結果は、当行及び山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

株式等のうち、保有目的区分が「その他有価証券」の株式等については、お客さまとの取引関係に基づき株式等を取得する「政策投資」と株式等の価格変動リスクを積極的にコントロールするために運用を行う「純投資」に明確に区分し、適正なリスク管理を実施しております。

保有目的区分が「子会社及び関連会社」の株式については、厳格な自己査定を実施し管理しております。

会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

9. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第二号第二十六面を除き、以下同じ。）に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第2条第3項第10号イ）

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクを、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下しない損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの範囲は、経済価値に金利感応性がある、銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引の全て（自己資本比率規制の対象外となるトレーディング勘定の資産・負債・オフバランス取引を含む）です。

ただし、株式等、金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものについては、金利リスク計測の対象外としております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、金利リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

③ リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、当行では、「リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理方法の適正な手続を定めております。

金利リスク管理の相互牽制体制の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。

金利リスクの取得、コントロール、評価に際しては、審議機関として山口フィナンシャルグループ内に「グループALM委員会」を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

金利リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置という市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

金利リスクのモニタリング結果については、当行及び山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

④ 金利リスクの計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次で $\Delta$ EVEとVaR（バリュー・アット・リスク）の計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次でVaRの計測を行っております。

⑤ ヘッジ等金利リスクの削減手法

当行では、金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。

なお、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会報告第24条、2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっており、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要（第2条第3項第10号ロ）

市場リスクの測定分析にあたっては、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに応じて、期間損益若しくは経済価値の観点から、妥当性及び一般性の高い手法及び前提条件等を用いた方法により、測定・分析を行い、測定・分析方法については、限界及び弱点等の特性を明確化し、ストレス・テストにより補完する態勢となっております。

また、金利リスクの算定にあたっては、流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です。）

当行が使用するコア預金モデルは、過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに、預金流出局面においても当行に最低限滞留する流動性預金の将来残高を推計するものであり、推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する当行預金金利の追随率も考慮しております。

コア預金モデルの使用により、当行の流動性預金の金利改定の平均満期は4.029年、最長の金利改定満期は10年となっております。

EVE及び $\Delta$ NIIの算定手法の概要

$\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII算定にあたっての前提条件は以下のとおりです。

- ・流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。
- ・貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- ・ $\Delta$ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。 $\Delta$ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- ・ $\Delta$ EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
- ・ $\Delta$ NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

2022年3月末の $\Delta$ EVEの最大値は、2021年3月末対比で3,744百万円減少しています。なお、 $\Delta$ EVEが最大となるシナリオについては、2021年3月末は「上方パラレルシフト」でしたが、2022年1月から3月にかけて外国債券を売却したことにより、2022年3月末は「下方パラレルシフト」となっています。

当行は、 $\Delta$ EVEに対し十分な自己資本の余裕を確保していることから、金利リスク管理上、問題はないと認識しております。

EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクの算定手法の概要

当社グループでは、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIのほか、金利リスクをVaRにより定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け、管理を行っております。

VaRの算出にあたっては、金利変動幅が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年、信頼区間を99.9%、保有期間を3ヵ月としております。

10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第2条第3項第11号）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

11. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明（第2条第3項第12号）

【山口銀行単体】別表3、4をご参照ください。

別表1  
2021年3月期

(単位：百万円)

項目	CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	967,223			
現金	56,454			
預け金	910,768			
コールローン	24,356			
買入金銭債権	4,555			
特定取引資産	1,373			
商品有価証券	19			
特定金融派生商品	1,354			
金銭の信託	25,180			
有価証券	1,174,386			6-b
国債	248,709			
地方債	231,113			
社債	139,017			
株式	74,097			
その他の証券	481,448			
貸出金	4,374,246			6-c
割引手形	6,975			
手形貸付	45,618			
証書貸付	3,809,575			
当座貸越	512,076			
外国為替	10,481			
外国他店預け	10,341			
買入外国為替	10			
取立外国為替	129			
その他資産	160,867			
未決済為替貸	139			
前払費用	548			
未収収益	4,388			
金融派生商品	14,209			
取引約定未収金	71,406			
その他の資産	70,175			
有形固定資産	41,888			
建物	8,541			
土地	30,734			
リース資産	112			
建設仮勘定	178			
その他の有形固定資産	2,321			
無形固定資産	3,185			2
ソフトウェア	3,066			
その他の無形固定資産	119			
前払年金費用	21,146			3
繰延税金資産	-			4-a
支払承諾見返	21,470			
貸倒引当金	△32,974			
資産の部合計	6,797,387			

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	5,350,119			
当座預金	227,161			
普通預金	2,925,976			
貯蓄預金	7,592			
通知預金	14,821			
定期預金	1,974,484			
その他の預金	200,083			
譲渡性預金	289,260			
コールマネー	84,938			
債券貸借取引受入担保金	259,165			
特定取引負債	1,121			
特定金融派生商品	1,121			
借入金	292,561			
借入金	292,561			
外国為替	6,193			
外国他店預り	6,030			
売渡外国為替	4			
未払外国為替	159			
その他負債	50,762			
未決済為替借	162			
未払法人税等	932			
未払費用	2,191			
前受収益	1,018			
金融派生商品	26,137			
リース債務	118			
その他の負債	20,202			
賞与引当金	33			
退職給付引当金	118			
役員株式給付引当金	136			
睡眠預金払戻損失引当金	439			
ポイント引当金	43			
繰延税金負債	634			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,826			4-c
支払承諾	21,470			
負債の部合計	6,363,824			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
資本準備金	376			
その他資本剰余金	3			
利益剰余金	394,051			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	384,045			
固定資産圧縮積立金	1,454			
退職給与基金	1,408			
別途積立金	179,541			
繰越利益剰余金	201,642			
株主資本合計	404,437			
その他有価証券評価差額金	13,224			
繰延ヘッジ損益	475			5
土地再評価差額金	15,425			
評価・換算差額等合計	29,125		3	
純資産の部合計	433,562			
負債及び純資産の部合計	6,797,387			

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2022年3月期

(単位：百万円)

## CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,201,587			
現金	66,011			
預け金	1,135,575			
コールローン	50,806			
買入金銭債権	5,442			
特定取引資産	2,453			
商品有価証券	53			
特定金融派生商品	2,400			
金銭の信託	25,385			
有価証券	861,952			6-b
国債	203,442			
地方債	217,447			
社債	71,145			
株式	66,043			
その他の証券	303,873			
貸出金	4,541,577			6-c
割引手形	7,197			
手形貸付	25,721			
証書貸付	3,955,985			
当座貸越	552,671			
外国為替	12,993			
外国他店預け	12,848			
買入外国為替	21			
取立外国為替	123			
その他資産	163,571			
未決済為替貸	108			
前払費用	377			
未収収益	4,442			
金融派生商品	19,813			
取引約定未収金	40,741			
その他の資産	98,087			
有形固定資産	36,264			
建物	8,048			
土地	25,226			
リース資産	83			
建設仮勘定	211			
その他の有形固定資産	2,694			
無形固定資産	2,817			2
ソフトウェア	2,554			
その他の無形固定資産	263			
前払年金費用	19,260			3
繰延税金資産	-			4-a
支払承諾見返	29,900			
貸倒引当金	△28,923			
資産の部合計	6,925,091			

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	5,526,645			
当座預金	206,127			
普通預金	3,179,232			
貯蓄預金	7,520			
通知預金	16,524			
定期預金	1,869,215			
その他の預金	248,025			
譲渡性預金	287,330			
コールマネー	10,591			
債券貸借取引受入担保金	266,662			
特定取引負債	2,108			
特定金融派生商品	2,108			
借入金	292,387			
借入金	292,387			
外国為替	7,855			
外国他店預り	7,759			
売渡外国為替	3			
未払外国為替	92			
その他負債	67,340			
未決済為替借	66			
未払法人税等	240			
未払費用	1,941			
前受収益	1,044			
金融派生商品	45,430			
リース債務	87			
その他の負債	18,530			
賞与引当金	13			
退職給付引当金	120			
役員株式給付引当金	138			
睡眠預金払戻損失引当金	326			
ポイント引当金	52			
繰延税金負債	4,083			4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,436			4-c
支払承諾	29,900			
負債の部合計	6,500,995			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
資本準備金	376			
その他資本剰余金	3			
利益剰余金	390,333			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	380,327			
固定資産圧縮積立金	1,453			
退職給与基金	1,408			
別途積立金	179,541			
繰越利益剰余金	197,925			
株主資本合計	400,719			
その他有価証券評価差額金	7,653			
繰延ヘッジ損益	3,463			5
土地再評価差額金	12,259			
評価・換算差額等合計	23,376		3	
純資産の部合計	424,096			
負債及び純資産の部合計	6,925,091			

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行



## 別表2

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	394,051	390,333		1-c
自己株式	—	—		
株主資本合計	404,437	400,719		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	404,437	400,719	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	394,051	390,333		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	3,185	2,817		2
上記に係る税効果	970	858		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,214	1,959	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	21,146	19,260		3
上記に係る税効果	6,441	5,866		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	14,705	13,393		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	634	4,083		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,826	5,436		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	970	858		
前払年金費用の税効果勘案分	6,441	5,866		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	475	3,463		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	217	658		11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
有価証券	1,174,386	861,952		6-b
貸出金	4,374,246	4,541,577	劣後ローン等を含む	6-c

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	42,622	43,078		
普通株式等Tier1相当額	460	674		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	991	2,077		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,170	40,326		72
その他金融機関等（10%超出資）	9,258	4		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,258	4		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
該当なし	—	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティー信用 リスク	証券化エクス ポージャー (ハ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
<b>資産</b>						
現金預け金	967,223	967,223	—	—	—	—
コールローン	24,356	24,356	—	—	—	—
買入金銭債権	4,555	4,555	—	—	—	—
特定取引資産	1,373	19	—	—	—	1,354
金銭の信託	25,180	25,180	—	—	—	—
有価証券	1,174,386	1,174,386	—	—	—	—
貸出金	4,374,246	4,367,322	—	6,923	—	—
外国為替	10,481	10,481	—	—	—	—
その他資産	160,867	160,867	—	—	—	—
有形固定資産	41,888	41,888	—	—	—	—
無形固定資産	3,185	3,185	—	—	—	—
前払年金費用	21,146	21,146	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	21,470	21,470	—	—	—	—
貸倒引当金	△32,974	△32,974	—	—	—	—
資産合計	6,797,387	6,789,109	—	6,923	—	1,354
<b>負債</b>						
預金	5,350,119	—	—	—	—	5,350,119
譲渡性預金	289,260	—	—	—	—	289,260
コールマネー	84,938	—	—	—	—	84,938
債券貸借取引受入担保金	259,165	—	—	—	—	259,165
特定取引負債	1,121	—	—	—	—	1,121
借入金	292,561	—	—	—	—	292,561
外国為替	6,193	—	—	—	—	6,193
その他負債	50,762	—	—	—	—	50,762
賞与引当金	33	—	—	—	—	33
退職給付引当金	118	—	—	—	—	118
役員株式給与引当金	136	—	—	—	—	136
睡眠預金払戻損失引当金	439	—	—	—	—	439
ポイント引当金	43	—	—	—	—	43
繰延税金負債	634	—	—	—	—	634
再評価に係る繰延税金負債	6,826	—	—	—	—	6,826
支払承諾	21,470	—	—	—	—	21,470
負債合計	6,363,824	—	—	—	—	6,363,824

2022年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティー信用 リスク	証券化エクス ポージャー (ハ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
<b>資産</b>						
現金預け金	1,201,587	1,201,587	—	—	—	—
コールローン	50,806	50,806	—	—	—	—
買入金銭債権	5,442	5,442	—	—	—	—
特定取引資産	2,453	53	—	—	—	2,400
金銭の信託	25,385	25,385	—	—	—	—
有価証券	861,952	861,952	—	—	—	—
貸出金	4,541,577	4,534,871	—	6,705	—	—
外国為替	12,993	12,993	—	—	—	—
その他資産	163,571	163,571	—	—	—	—
有形固定資産	36,264	36,264	—	—	—	—
無形固定資産	2,817	2,817	—	—	—	—
前払年金費用	19,260	19,260	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	29,900	29,900	—	—	—	—
貸倒引当金	△28,923	△28,923	—	—	—	—
資産合計	6,925,091	6,915,985	—	6,705	—	2,400
<b>負債</b>						
預金	5,526,645	—	—	—	—	5,526,645
譲渡性預金	287,330	—	—	—	—	287,330
コールマネー	10,591	—	—	—	—	10,591
債券貸借取引受入担保金	266,662	—	—	—	—	266,662
特定取引負債	2,108	—	—	—	—	2,108
借入金	292,387	—	—	—	—	292,387
外国為替	7,855	—	—	—	—	7,855
その他負債	67,340	—	—	—	—	67,340
賞与引当金	13	—	—	—	—	13
退職給付引当金	120	—	—	—	—	120
役員株式給与引当金	138	—	—	—	—	138
睡眠預金払戻損失引当金	326	—	—	—	—	326
ポイント引当金	52	—	—	—	—	52
繰延税金負債	4,083	—	—	—	—	4,083
再評価に係る繰延税金負債	5,436	—	—	—	—	5,436
支払承諾	29,900	—	—	—	—	29,900
負債合計	6,500,995	—	—	—	—	6,500,995

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

別表4 LI2  
2021年3月期

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティー 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に該 当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	6,796,033	6,789,109	—	6,923	—
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	6,796,033	6,789,109	—	6,923	—
4	オフ・バランスシートの額	834,949	312,795	522,154	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	32,974	32,974	—	—	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	その他の差異	△168,151	△168,151	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,495,806	6,966,728	522,154	6,923	—

2022年3月期

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティー 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に該 当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	6,922,690	6,915,985	—	6,705	—
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	6,922,690	6,915,985	—	6,705	—
4	オフ・バランスシートの額	819,550	315,479	504,071	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	28,923	28,923	—	—	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	その他の差異	△128,446	△128,446	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,642,718	7,131,941	504,071	6,705	—



## 自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

### 1. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポートの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳（第2条第4項第1号イ）

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2021年3月期					2022年3月期				
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	2,345,277	2,149,858	193,761	1,657		2,310,964	2,105,551	203,278	2,134	
広島県	638,309	553,604	82,610	2,094		611,322	571,715	36,466	3,140	
福岡県	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他の国内	2,489,293	1,964,643	500,348	24,301		2,553,181	2,193,600	327,969	31,610	
国内計	5,472,880	4,668,106	776,720	28,053		5,475,468	4,870,867	567,715	36,885	
国外計	24,844	24,833	—	11		26,093	26,082	—	11	
<b>地域別計</b>	<b>7,049,083</b>	<b>4,692,939</b>	<b>776,720</b>	<b>28,064</b>	<b>1,551,358</b>	<b>7,294,372</b>	<b>4,896,949</b>	<b>567,715</b>	<b>36,896</b>	<b>1,792,810</b>
製造業	699,067	694,425	1,891	2,750		704,693	698,866	2,967	2,859	
農・林業	5,302	5,302	—	—		5,093	5,093	—	—	
漁業	885	885	—	—		681	681	—	—	
鉱業	4,726	4,626	100	—		4,703	4,503	200	—	
建設業	140,659	134,334	6,304	19		136,296	129,425	6,871	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	385,858	379,036	—	6,821		437,637	430,424	—	7,213	
情報通信業	10,136	10,136	—	—		10,133	10,033	100	—	
運輸業	562,854	494,435	67,641	776		633,703	601,309	31,100	1,293	
卸・小売業	416,743	413,083	3,183	476		431,226	426,261	4,398	566	
金融・保険業	488,613	407,518	63,881	17,213		519,790	468,408	26,479	24,903	
不動産業	383,621	381,520	2,100	—		431,485	429,096	2,341	47	
各種サービス業	484,091	479,967	4,117	5		470,312	467,400	2,898	12	
国・地方公共団体	1,208,385	580,884	627,500	—		1,018,412	528,055	490,357	—	
個人	706,741	706,741	—	—		697,390	697,390	—	—	
その他	38	38	—	—		0	0	—	—	
<b>業種別計</b>	<b>7,049,083</b>	<b>4,692,939</b>	<b>776,720</b>	<b>28,064</b>	<b>1,551,358</b>	<b>7,294,372</b>	<b>4,896,949</b>	<b>567,715</b>	<b>36,896</b>	<b>1,792,810</b>
1年以下	927,942	873,878	52,180	1,884		983,267	970,855	10,042	2,370	
1年超3年以下	628,983	598,420	20,519	10,043		645,800	624,172	13,979	7,647	
3年超5年以下	709,725	611,904	94,866	2,954		719,658	667,465	45,546	6,645	
5年超7年以下	771,950	567,133	203,025	1,791		624,706	457,045	164,056	3,604	
7年超10年以下	980,126	735,768	239,678	4,679		897,669	753,470	134,050	10,147	
10年超	1,299,921	1,126,760	166,449	6,711		1,450,708	1,244,189	200,039	6,480	
期間の定めのないもの	179,073	179,073	—	—		179,750	179,750	—	—	
<b>残存期間別計</b>	<b>7,049,083</b>	<b>4,692,939</b>	<b>776,720</b>	<b>28,064</b>	<b>1,551,358</b>	<b>7,294,372</b>	<b>4,896,949</b>	<b>567,715</b>	<b>36,896</b>	<b>1,792,810</b>

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（1998年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（第2条第4項第1号ロ）

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
山口県	34,949	21,083	127	36,246	14,606	6,319
広島県	6,976	3,031	—	3,866	2,674	153
福岡県	—	—	—	—	—	—
その他の国内	2,867	1,799	110	8,280	1,726	1,061
国内計	44,794	25,914	237	48,393	19,008	7,533
国外計	152	—	28	—	—	—
<b>地域別計</b>	<b>44,947</b>	<b>25,914</b>	<b>265</b>	<b>48,393</b>	<b>19,008</b>	<b>7,533</b>
製造業	6,690	2,793	76	13,196	3,706	430
農・林業	500	486	—	493	478	—
漁業	23	15	—	21	15	—
鉱業	1,116	1,111	—	64	0	1,025
建設業	4,140	2,374	10	3,790	1,730	679
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	945	932	—	969	932	—
運輸業	3,506	489	—	1,721	500	—
卸・小売業	9,140	6,057	10	7,850	3,957	507
金融・保険業	308	259	—	41	2	—
不動産業	2,919	1,186	68	2,856	986	48
各種サービス業	13,539	9,812	99	15,178	6,375	4,832
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,115	394	—	2,208	321	10
その他	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>44,947</b>	<b>25,914</b>	<b>265</b>	<b>48,393</b>	<b>19,008</b>	<b>7,533</b>

- (3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（第2条第4項第1号ハ）

(単位：百万円)

延滞期間区分	2021年3月期 エクスポージャーの期末残高	2022年3月期 エクスポージャーの期末残高
延滞期間1ヵ月未満	2,656	2,366
延滞期間1ヵ月以上2ヵ月未満	969	443
延滞期間2ヵ月以上3ヵ月未満	1,758	284
延滞期間3ヵ月以上	16,919	8,624
計	22,303	11,719

- (4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額（第2条第4項第1号二）

(単位：百万円)

2021年3月期		2022年3月期	
引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額	引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額
5,421	—	1,768	—

## 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

(単位：百万円)

算出方式	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	315,665	234,672
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	176	7,166
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
合計額	315,842	241,839

3. 別紙様式第二号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	信用リスク	2,116,360	2,077,719	179,219	175,950
2	うち、標準的手法適用分	15,307	7,891	1,224	631
3	うち、内部格付手法適用分	2,049,316	2,010,868	173,855	170,602
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	51,736	58,959	4,138	4,716
4	カウンターパーティー信用リスク	85,068	80,185	7,065	6,695
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	22,845	16,647	1,937	1,411
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	30,493	21,493	2,439	1,719
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	345	302	27	24
	その他	31,382	41,742	2,661	3,539
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	58,062	51	4,923	4
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	238,129	259,231	19,042	20,670
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	32,736	4,971	2,618	157
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,284	3,936	262	314
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	2,985	3,774	238	301
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	299	162	23	13
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	103,908	99,580	8,312	7,966
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	103,908	99,580	8,312	7,966
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11	23,147	0	1,962
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,637,562	2,548,823	221,447	213,722

CR1

2021年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	44,916	4,339,458	24,920	4,359,454
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	890,623	—	890,623
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	720	1,215,195	703	1,215,212
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	45,637	6,445,277	25,623	6,465,290
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1	21,468	—	21,470
6	コミットメント等	7	348,144	—	348,152
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	9	369,613	—	369,622
	合計				
8	合計（4+7）	45,647	6,814,890	25,623	6,834,913

2022年3月期

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額			
		イ		ロ	
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	ハ	ニ
	オン・バランスシートの資産			引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
1	貸出金	48,557	4,528,708	18,207	4,559,058
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	666,407	—	666,407
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	103	1,437,500	88	1,437,515
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	48,661	6,632,616	18,296	6,662,981
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1	29,899	—	29,900
6	コミットメント等	6	383,031	—	383,038
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	7	412,931	—	412,938
	合計				
8	合計(4+7)	48,669	7,045,547	18,296	7,075,920

CR2

2021年3月期

(単位：百万円)

項番	CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		43,928
2	デフォルトした額		6,283
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	2,597
4		償却された額	294
5		その他の変動額	△1,683
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3+4+5)		45,637

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2022年3月期

(単位：百万円)

項番	CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		45,637
2	デフォルトした額		22,612
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	16,369
4		償却された額	2,089
5		その他の変動額	△1,130
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3+4+5)		48,661

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2021年3月期

(単位：百万円)

項番		CR3：信用リスク削減手法				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,798,769	560,685	302,628	233,913	—
2	有価証券(負債性のもの)	770,629	119,993	—	119,993	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,215,166	45	45	—	—
4	合計(1+2+3)	5,784,566	680,724	302,674	353,907	—
5	うちデフォルトしたもの	8,276	11,736	4,009	7,717	—

2022年3月期

(単位：百万円)

項番		CR3：信用リスク削減手法				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,944,377	614,680	363,103	230,420	—
2	有価証券(負債性のもの)	614,130	52,277	—	52,277	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,437,470	45	45	—	—
4	合計(1+2+3)	5,995,977	667,003	363,149	282,697	—
5	うちデフォルトしたもの	13,882	16,482	4,346	12,128	—

CR4

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	日本政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は7,891百万円となっております。

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	日本政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は15,307百万円となっております。

CR5

2021年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は7,891百万円となっております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は15,307百万円となっております。



CR6

2021年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	オフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用前の	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数				
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,261,160	151,500	0.02	2,400,147	0.00	5						
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—						
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—						
4	0.50以上0.75未満	6,658	—	—	3,988	0.62	0						
5	0.75以上2.50未満	—	31	0.00	—	—	0						
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	2,267,819	151,531	0.02	2,404,135	0.00	6						
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	199,234	1,004	75.00	211,589	0.08	0						
2	0.15以上0.25未満	4,450	2,000	75.00	5,950	0.18	0						
3	0.25以上0.50未満	13	—	—	13	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	15,767	30	0.00	16,017	0.62	0						
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—						
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	219,465	3,034	74.25	233,570	0.12	0						
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,413,655	77,313	75.93	1,510,855	0.10	2						
2	0.15以上0.25未満	271,041	19,274	78.42	297,106	0.18	0						
3	0.25以上0.50未満	192,339	6,404	71.52	195,313	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	240,668	25,154	6.02	194,344	0.65	0						
5	0.75以上2.50未満	106,753	3,466	33.48	88,273	1.71	0						
6	2.50以上10.00未満	4,409	42	100.00	1,225	4.00	0						
7	10.00以上100.00未満	9,778	253	71.35	6,958	10.36	0						
8	100.00（デフォルト）	7,124	—	—	6,969	100.00	0						
9	小計	2,245,771	131,908	61.63	2,301,048	0.57	3						
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	97,889	1,784	48.81	75,159	0.14	1						
2	0.15以上0.25未満	87,168	1,233	52.06	73,765	0.18	0						
3	0.25以上0.50未満	97,283	1,471	54.94	84,623	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	129,739	1,005	33.14	120,149	0.62	1						
5	0.75以上2.50未満	156,865	4,371	7.30	124,029	1.71	1						
6	2.50以上10.00未満	20,402	27	35.98	15,356	4.00	0						
7	10.00以上100.00未満	55,992	100	31.61	36,059	10.36	0						
8	100.00（デフォルト）	35,805	14	2.77	29,129	100.00	0						
9	小計	681,147	10,008	30.14	558,273	6.59	6						
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0						
2	0.15以上0.25未満	280	—	—	280	0.18	0						
3	0.25以上0.50未満	87,766	77,051	75.00	142,955	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	10,775	2,017	75.00	11,839	0.62	0						
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—						
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	98,822	79,068	75.00	155,075	0.30	0						
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	77,571	—	—	77,643	0.10	0						
2	0.15以上0.25未満	5,520	—	—	5,520	0.18	0						
3	0.25以上0.50未満	1,481	—	—	1,481	0.30	0						
4	0.50以上0.75未満	1,215	—	—	1,215	0.62	0						
5	0.75以上2.50未満	301	—	—	301	1.71	0						
6	2.50以上10.00未満	5	—	—	5	4.00	0						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	86,097	—	—	86,168	0.12	0						
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	6,200	—	—	6,200	0.10	0						
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—						
3	0.25以上0.50未満	648	—	—	648	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	3,822	—	—	3,822	0.62	0						
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—						
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	10,672	—	—	10,672	0.30	0						

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,204	—	—	5,204	0.03	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,204	—	—	5,204	0.03	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	5,432	21.34	1,159	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,507	24,789	26.18	7,997	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	274	657	75.81	773	1.92	0
6	2.50以上10.00未満	86	38	121.36	132	3.18	0
7	10.00以上100.00未満	1	3	10.45	1	46.78	0
8	100.00（デフォルト）	1	0	10.45	1	100.00	0
9	小計	1,871	30,921	26.50	10,066	0.37	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	35,084	29.10	10,210	0.06	64
2	0.15以上0.25未満	—	5,950	27.04	1,609	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,001	3,152	33.88	6,989	1.57	17
6	2.50以上10.00未満	3,748	553	29.10	2,987	5.05	6
7	10.00以上100.00未満	66	2	20.51	50	33.79	0
8	100.00（デフォルト）	61	13	16.70	49	100.00	0
9	小計	10,877	44,756	29.16	21,898	1.54	87
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	64,521	—	—	64,573	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	42,154	—	—	42,186	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	261,302	—	—	261,426	0.37	13
4	0.50以上0.75未満	107,322	—	—	107,382	0.61	6
5	0.75以上2.50未満	7,555	—	—	7,491	0.92	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,136	—	—	778	17.10	0
8	100.00（デフォルト）	1,304	—	—	1,147	100.00	0
9	小計	485,298	—	—	484,987	0.64	31
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,318	161,703	100.00	165,022	0.03	129
2	0.15以上0.25未満	6,575	384	99.89	6,788	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	19,604	70	100.00	19,220	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,089	460	96.86	10,196	0.99	3
6	2.50以上10.00未満	16,722	258	95.79	6,052	4.57	4
7	10.00以上100.00未満	1,933	2	94.20	727	17.28	0
8	100.00（デフォルト）	1,340	9	100.00	629	100.00	0
9	小計	60,583	162,889	99.98	208,637	0.60	148
合計（全てのポートフォリオ）		6,173,631	614,120	53.73	6,479,738	0.86	284

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.85	3.1	35,993	1.49	35	277
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.4	3,989	100.03	11	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.85	3.1	39,983	1.66	46	277
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.85	2.4	76,830	36.31	84	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	1,756	29.51	4	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	5	37.12	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	9,999	62.42	44	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	44.87	2.2	88,591	37.92	134	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.47	3.5	594,658	39.35	739	0
2	0.15以上0.25未満	44.45	2.7	144,625	48.67	240	—
3	0.25以上0.50未満	44.17	2.5	118,514	60.67	240	0
4	0.50以上0.75未満	46.14	3.2	165,977	85.40	530	—
5	0.75以上2.50未満	43.16	2.5	96,105	108.87	650	—
6	2.50以上10.00未満	45.00	2.3	1,798	146.73	21	—
7	10.00以上100.00未満	43.45	1.5	12,340	177.33	313	—
8	100.00（デフォルト）	44.74	1.0	—	0.00	3,118	4,614
9	小計	45.85	3.2	1,134,021	49.28	5,855	4,614
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.46	2.6	21,610	28.75	43	—
2	0.15以上0.25未満	40.94	3.2	26,520	35.95	54	—
3	0.25以上0.50未満	40.77	3.6	39,995	47.26	96	—
4	0.50以上0.75未満	40.65	4.2	86,647	72.11	304	—
5	0.75以上2.50未満	41.46	3.7	118,843	95.81	880	—
6	2.50以上10.00未満	40.33	3.3	17,067	111.14	247	—
7	10.00以上100.00未満	41.79	2.0	50,960	141.32	1,561	—
8	100.00（デフォルト）	44.79	1.0	—	0.00	13,048	20,514
9	小計	41.28	3.3	361,646	64.77	16,238	20,514
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	196	70.00	1	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.3	116,139	81.24	890	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.8	9,933	83.90	80	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	3.3	126,269	81.42	971	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	90,777	116.91	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	7,531	136.42	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,631	177.58	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,776	310.71	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	983	326.18	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	554.78	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	90.00	5.0	105,732	122.7	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	3,193	51.49	4	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	238	36.74	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	2,602	68.07	10	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	6,034	56.53	15	—

(単位：百万円、%、千件、年)

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	963	18.51	2	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	963	18.51	2	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.70	5.0	15	1.31	0	—
2	0.15以上0.25未満	32.70	4.9	267	3.34	4	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	49.66	5.0	239	30.99	7	—
6	2.50以上10.00未満	35.26	3.5	54	40.9	2	—
7	10.00以上100.00未満	38.56	5.0	2	115.92	0	—
8	100.00（デフォルト）	43.93	5.0	—	0	1	—
9	小計	34.03	4.9	578	5.75	16	—
5.0適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.23	0.0	364	3.56	5	—
2	0.15以上0.25未満	32.70	0.0	53	3.34	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	84.49	0.0	3,141	44.94	92	—
6	2.50以上10.00未満	85.07	0.0	3,115	104.26	128	—
7	10.00以上100.00未満	85.17	0.0	127	252.65	14	—
8	100.00（デフォルト）	85.51	0.0	—	0.00	47	0
9	小計	80.65	0.0	6,802	31.06	290	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18.96	0.0	2,256	3.49	8	—
2	0.15以上0.25未満	18.96	0.0	2,691	6.37	12	—
3	0.25以上0.50未満	18.95	0.0	31,769	12.15	188	—
4	0.50以上0.75未満	19.00	0.0	18,454	17.18	126	—
5	0.75以上2.50未満	19.38	0.0	1,732	23.12	13	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19.27	0.0	815	104.68	25	—
8	100.00（デフォルト）	19.93	0.0	—	0.00	917	130
9	小計	18.97	0.0	57,719	11.90	1,292	130
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	47.47	0.0	1,243	18.32	6	—
3	0.25以上0.50未満	58.71	0.0	6,120	31.84	35	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	41.40	0.0	4,145	40.65	39	—
6	2.50以上10.00未満	37.45	0.0	3,255	53.77	91	—
7	10.00以上100.00未満	47.50	0.0	748	102.85	66	—
8	100.00（デフォルト）	28.17	0.0	—	0.00	467	364
9	小計	10.31	0.0	15,513	7.43	706	364
合計（全てのポートフォリオ）		42.93	2.8	1,943,856	29.99	25,569	25,902

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数						
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,231,917	149,794	0.01	2,365,326	0.00	5						
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—						
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—						
4	0.50以上0.75未満	2,557	31	0.00	2,658	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—						
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	2,234,474	149,825	0.01	2,367,984	0.00	5						
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	215,804	1,005	75.00	228,109	0.08	0						
2	0.15以上0.25未満	7,450	2,000	75.00	8,950	0.17	0						
3	0.25以上0.50未満	4	—	—	4	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	20,332	30	0.00	20,673	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—						
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	243,591	3,035	74.25	257,738	0.13	0						
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,478,417	97,006	73.17	1,580,207	0.10	2						
2	0.15以上0.25未満	257,971	13,442	58.14	272,994	0.17	0						
3	0.25以上0.50未満	209,622	20,482	91.17	227,810	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	345,792	55,568	7.11	317,011	0.62	0						
5	0.75以上2.50未満	97,993	5,969	31.60	79,324	1.66	0						
6	2.50以上10.00未満	20,665	73	33.16	16,667	3.89	0						
7	10.00以上100.00未満	7,393	88	96.58	3,440	10.23	0						
8	100.00（デフォルト）	4,663	—	—	4,469	100.00	0						
9	小計	2,422,521	192,631	53.68	2,501,925	0.45	3						
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	115,002	1,627	52.51	90,264	0.13	1						
2	0.15以上0.25未満	93,799	1,321	40.58	82,406	0.17	0						
3	0.25以上0.50未満	91,249	866	70.91	79,214	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	146,565	5,903	5.92	138,754	0.60	1						
5	0.75以上2.50未満	139,071	2,183	4.60	104,785	1.66	1						
6	2.50以上10.00未満	18,092	11	45.46	15,560	3.89	0						
7	10.00以上100.00未満	44,151	37	25.17	28,095	10.23	0						
8	100.00（デフォルト）	35,246	10	0.00	24,333	100.00	0						
9	小計	683,179	11,963	20.65	563,414	5.48	6						
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0						
2	0.15以上0.25未満	260	—	—	260	0.17	0						
3	0.25以上0.50未満	137,684	62,980	75.00	182,267	0.27	0						
4	0.50以上0.75未満	2,960	423	75.00	3,278	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—						
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	5,896	—	—	5,896	100.00	0						
9	小計	146,801	63,404	75.00	191,703	3.34	0						
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	69,540	—	—	69,611	0.10	0						
2	0.15以上0.25未満	4,940	—	—	4,940	0.17	0						
3	0.25以上0.50未満	3,649	—	—	3,649	0.42	0						
4	0.50以上0.75未満	1,450	—	—	1,450	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	148	—	—	148	1.66	0						
6	2.50以上10.00未満	313	—	—	313	3.89	0						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	80,043	—	—	80,114	0.15	0						
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	6,438	—	—	6,438	0.09	0						
2	0.15以上0.25未満	970	—	—	970	0.13	0						
3	0.25以上0.50未満	2,396	—	—	2,396	0.16	0						
4	0.50以上0.75未満	782	—	—	782	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—						
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—						
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—						
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—						
9	小計	10,588	—	—	10,588	0.15	0						

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,084	—	—	4,084	0.12	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0
3	0.25以上0.50未満	180	—	—	180	0.27	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,264	—	—	4,264	0.13	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	4,847	21.26	1,030	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,622	23,972	34.34	9,855	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	245	575	166.34	1,202	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	31	27	290.66	111	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	1	4	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	10.13	0	100.00	0
9	小計	1,901	29,428	35.00	12,202	0.38	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	34,040	29.35	9,991	0.06	62
2	0.15以上0.25未満	—	5,712	37.37	2,135	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,464	2,954	38.26	6,576	1.55	16
6	2.50以上10.00未満	3,618	527	31.54	2,888	4.93	6
7	10.00以上100.00未満	66	2	21.92	58	34.31	0
8	100.00（デフォルト）	58	25	14.58	50	100.00	0
9	小計	10,208	43,262	31.03	21,699	1.49	85
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	58,810	—	—	58,856	0.06	6
2	0.15以上0.25未満	38,924	—	—	38,953	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	259,759	—	—	259,877	0.37	13
4	0.50以上0.75未満	112,118	—	—	112,176	0.59	7
5	0.75以上2.50未満	9,315	—	—	9,265	0.89	1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	770	—	—	606	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	1,472	—	—	1,249	100.00	0
9	小計	481,171	—	—	480,984	0.65	30
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,077	157,568	100.00	160,646	0.03	125
2	0.15以上0.25未満	14,324	474	99.15	14,018	0.22	1
3	0.25以上0.50未満	7,634	—	—	7,642	0.30	5
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	9,179	464	98.63	8,082	1.00	2
6	2.50以上10.00未満	20,452	258	98.99	10,562	3.74	7
7	10.00以上100.00未満	2,408	4	50.63	787	18.84	0
8	100.00（デフォルト）	1,322	8	100.00	546	100.00	0
9	小計	58,399	158,778	99.99	202,286	0.62	144
合計（全てのポートフォリオ）		6,377,145	652,330	51.84	6,694,907	0.80	276



(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.80	2.7	32,887	1.39	32	455
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	2,510	94.43	7	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.80	2.7	35,398	1.49	39	455
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.39	2.2	76,808	33.67	89	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	2,605	29.10	7	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	36.71	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	12,752	61.68	56	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.34	2.0	92,168	35.76	152	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.55	3.4	610,494	38.63	747	0
2	0.15以上0.25未満	44.37	2.7	126,638	46.38	210	—
3	0.25以上0.50未満	44.67	2.3	129,922	57.03	278	0
4	0.50以上0.75未満	44.84	3.7	283,301	89.36	834	—
5	0.75以上2.50未満	42.59	1.9	79,861	100.67	556	—
6	2.50以上10.00未満	43.07	1.7	20,739	124.43	279	—
7	10.00以上100.00未満	38.72	3.1	4,663	135.57	112	—
8	100.00（デフォルト）	44.60	1.0	—	0.00	1,993	2,672
9	小計	45.76	3.2	1,255,621	50.18	5,013	2,672
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.99	2.3	24,285	26.90	52	0
2	0.15以上0.25未満	41.14	3.3	30,219	36.67	58	—
3	0.25以上0.50未満	37.27	3.2	32,088	40.50	80	—
4	0.50以上0.75未満	41.14	4.3	102,116	73.59	345	—
5	0.75以上2.50未満	41.14	3.6	97,666	93.20	716	—
6	2.50以上10.00未満	42.45	4.4	18,274	117.44	257	—
7	10.00以上100.00未満	41.86	2.1	39,599	140.94	1,203	—
8	100.00（デフォルト）	44.14	1.0	—	0.00	10,741	15,235
9	小計	40.93	3.3	344,250	61.10	13,456	15,235
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	182	70.00	1	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.1	147,013	80.65	1,115	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.3	2,761	84.24	22	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	—	0.00	2,948	—
9	小計	45.00	3.2	149,957	78.22	4,087	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	81,715	117.38	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	6,614	133.87	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	8,946	245.13	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,708	324.58	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	516	348.21	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,206	384.42	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	90.00	5.0	103,708	129.45	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	54.32	1.0	3,089	47.98	3	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	483	49.79	1	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	863	36.03	2	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	796	101.79	2	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	50.66	1.0	5,233	49.42	10	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	909	22.27	2	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	66	36.71	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	975	22.87	2	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	13	1.29	0	—
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	325	3.29	6	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	374	31.13	11	—
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	62	55.93	2	—
7	10.00以上100.00未満	33.79	5.0	2	101.88	0	—
8	100.00（デフォルト）	36.84	5.0	—	0.00	0	—
9	小計	34.91	5.0	777	6.37	20	—
5.0適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	83.90	0.0	349	3.50	5	—
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	70	3.29	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	83.54	0.0	2,891	43.96	85	—
6	2.50以上10.00未満	84.63	0.0	2,949	102.11	120	—
7	10.00以上100.00未満	85.01	0.0	148	255.21	16	—
8	100.00（デフォルト）	85.03	0.0	—	0.00	47	0
9	小計	78.88	0.0	6,409	29.53	277	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18.37	0.0	1,927	3.27	7	—
2	0.15以上0.25未満	18.36	0.0	2,372	6.08	11	—
3	0.25以上0.50未満	18.35	0.0	30,068	11.57	176	—
4	0.50以上0.75未満	18.40	0.0	18,246	16.26	123	—
5	0.75以上2.50未満	18.61	0.0	2,007	21.66	15	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	18.54	0.0	608	100.42	18	—
8	100.00（デフォルト）	19.07	0.0	—	0.00	997	95
9	小計	18.37	0.0	55,230	11.48	1,350	95
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	33.85	0.0	1,918	13.68	9	—
3	0.25以上0.50未満	84.11	0.0	3,400	44.50	19	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33.28	0.0	2,646	32.74	25	—
6	2.50以上10.00未満	58.62	0.0	8,673	82.11	201	—
7	10.00以上100.00未満	45.80	0.0	786	99.87	71	—
8	100.00（デフォルト）	29.32	0.0	—	0.00	407	292
9	小計	10.17	0.0	17,426	8.61	735	292
合計（全てのポートフォリオ）		42.91	2.7	2,067,158	30.87	25,147	18,753

CR7

2021年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	42,382	42,382
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	93,986	93,986
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,585,433	1,585,433
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	135,148	135,148
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,210	7,210
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	61,183	61,183
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	16,444	16,444
12	株式－FIRB	202,414	202,414
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	8,031	8,031
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	2,152,234	2,152,234

2022年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	37,521	37,521
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	97,698	97,698
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,695,864	1,695,864
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	160,084	160,084
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,794	6,794
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	58,544	58,544
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	18,472	18,472
12	株式－FIRB	171,477	171,477
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	7,405	7,405
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	2,253,863	2,253,863

CR8

2021年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	1,856,436
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	2,010,868

(注) 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	2,010,868
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	2,049,453

(注) 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

## CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストリング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
ポートフォリオ	PD区分									期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)			
事業法人等向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.12	0.13	2,031	2,203	0	0	0.01		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.36	0.40	4,515	4,314	3	0	0.14		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	1,653	1,820	10	0	0.56		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	4.34	4.19	268	273	3	0	1.45		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	10.73	10.46	682	674	49	0	3.96		
金融機関向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.09	126	128	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.59	0.43	23	23	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
ソブリン向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.00	0.00	126	133	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.64	0.58	17	17	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	1.76	3	4	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
特定貸付債権	AA～CCラン ク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.32	0.38	56	68	0	0	0.00		
	DAランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	1	0	0	0	—		
	DBランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	DCランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	10.46	2	2	0	0	—		
購入債権 (事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.11	4	4	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.56	0.54	5	6	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	1.76	1	1	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
購入債権 (リテール向け)	11～13ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	21ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク						—	—	0	0	0	0	—		
株式等 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.09	0.11	20	17	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.27	0.64	3	5	0	0	2.85		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	10	10	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
証券化 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	0.64	11	14	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
居住用不動産向け エクスポージャー						0.63	0.43	31,644	31,413	35	0	0.13			
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー						2.52	0.54	194,132	188,972	689	94	0.49			
その他リテール 向け エクスポージャー						0.70	1.89	20,607	19,903	228	21	1.09			

2022年3月期

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
事業法人等向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.13	2,203	2,080	0	0	0.01		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.35	0.39	4,314	3,893	3	0	0.14		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	1,820	1,697	15	0	0.58		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	4.19	4.00	273	193	3	0	1.58		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	10.46	10.36	674	615	55	0	4.81		
金融機関向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.08	128	123	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.58	0.42	23	20	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
ソブリン向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.00	0.00	133	129	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.64	0.57	17	15	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	4	1	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
特定貸付債権	AA～CCランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.32	0.35	68	76	0	0	0.00		
	DAランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	1.71	0	1	0	0	—		
	DBランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	DCランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	10.36	2	0	0	0	—		
購入債権 (事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.10	4	4	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.25	0.49	6	2	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	1.71	1	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
購入債権 (リテール向け)	11～13ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
	21ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
株式等 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.10	17	13	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.27	0.44	5	4	0	0	2.85		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	10	8	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	4.19	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
証券化 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	0.62	14	15	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	0.65	0.41	31,413	30,943	33	2	0.11			
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	2.33	0.48	188,972	183,389	517	75	0.49			
その他リテール 向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	0.69	1.65	19,903	19,368	238	15	1.10			

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行



CR10

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	280	—	70%	280	—	—	—	280	196	1	
良（Good）	2.5年未満	28,403	50,591	70%	63,045	—	—	3,303	66,348	46,444	265	
	2.5年以上	69,586	28,477	90%	88,660	1,971	—	387	91,019	80,333	704	
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		98,269	79,068	—	151,986	1,971	—	3,691	157,648	126,973	970	
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—	
	2.5年以上	—	—	95%						—	—	
良（Good）	2.5年未満	552	—	95%						552	525	2
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—
合計		552	—	—						552	525	2
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	28,390	—	300%						28,390	85,172	—	
簡易手法－非上場株式	12	—	400%						12	51	—	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	—	
合計	28,403	—	—						28,403	85,224	—	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—	—	

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CCR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	260	—	70%	260	—	—	—	260	182	1
良（Good）	2.5年未満	56,191	39,957	70%	79,226	6,076	—	860	86,163	60,314	344
	2.5年以上	84,121	23,447	90%	89,326	9,615	—	2,801	101,743	90,210	793
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		5,896	—	—	5,896	—	—	—	5,896	—	2,948
合計		146,469	63,404	—	174,710	15,692	—	3,661	194,064	150,707	4,087

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	331	—	95%		331	315
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		331	—	—		331	315

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額
簡易手法－上場株式	19,334	—	300%	19,334	58,004
簡易手法－非上場株式	14	—	400%	14	58
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	19,349	—	—	19,349	58,062

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—
---	---	---	------	---	---

CCR1

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,272	20,414			522,154	58,389
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						58,389

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	10,363	26,532			504,071	54,228
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						54,228

CCR2

2021年3月期

(単位：百万円)

## CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	22,640	21,493
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	22,640	21,493

2022年3月期

(単位：百万円)

## CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	29,759	30,493
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	29,759	30,493

CCR3

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は7,891百万円となっております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は15,307百万円となっております。

CCR4

2021年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	106,436	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	106,436	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	7,993	0.07	0	36.70	2.5	3,710	46.41
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	60,371	0.54	0	44.99	1.3	43,124	71.43
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	68,364	0.49	0	44.02	1.4	46,834	68.50
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	568	0.49	0	45.00	3.7	410	72.26
2	0.15以上0.25未満	375	1.26	0	45.00	3.8	376	100.22
3	0.25以上0.50未満	677	1.04	0	45.00	2.3	528	78.09
4	0.50以上0.75未満	679	0.91	0	45.00	4.5	686	101.02
5	0.75以上2.50未満	1,887	0.23	0	45.00	3.2	887	47.01
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	222	1.04	0	45.00	3.4	188	84.82
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,410	0.62	0	45.00	3.4	3,078	69.80
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	6,770	0.27	0	45.00	4.9	6,081	89.81
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,770	0.27	0	45.00	4.9	6,081	89.81
合計 (全てのポートフォリオ)		185,982	0.21	0	44.64	3.7	55,994	30.11

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	404,789	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	404,789	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	53,201	0.10	0	43.99	2.1	18,488	34.75
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	321	0.27	0	45.00	3.0	242	75.22
4	0.50以上0.75未満	32,809	0.60	0	44.53	1.1	25,603	78.03
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	86,332	0.29	0	44.20	1.7	44,333	51.35
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,740	0.13	0	45.00	2.8	658	37.82
2	0.15以上0.25未満	340	0.17	0	45.00	3.6	162	47.64
3	0.25以上0.50未満	972	0.27	0	45.00	1.0	408	42.05
4	0.50以上0.75未満	2,517	0.60	0	45.00	3.5	2,047	81.34
5	0.75以上2.50未満	161	1.66	0	45.00	2.0	155	96.27
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	10.23	0	45.00	1.0	14	135.14
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,742	0.43	0	45.00	2.8	3,447	60.02
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	7,206	0.27	0	45.00	4.8	6,447	89.46
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,206	0.27	0	45.00	4.8	6,447	89.46
合計 (全てのポートフォリオ)		504,071	0.06	0	44.86	4.4	54,228	10.76



CCR5

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	2,579	—	10,553	111,465	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	147,699	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	147,510
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	2,579	—	10,553	259,165	147,510

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	7,635	—	31,546	189,886	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	76,776	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	124,165
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	7,635	—	31,546	266,662	124,165

CCR6

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR7

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	/
2	資産の規模	
3	ポートフォリオの質	
4	モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
5	手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
6	買収又は売却	
7	為替の変動	
8	その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(注) 期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	/
2	資産の規模	
3	ポートフォリオの質	
4	モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
5	手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
6	買収又は売却	
7	為替の変動	
8	その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(注) 期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

CCR8

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		302
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	15,101	302
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	15,101	302
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		345
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	17,280	345
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	17,280	345
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

## SEC1

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	40	—	40
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	40	—	40
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,888	—	6,888
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,703	—	6,703
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	185	—	185
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,767	—	6,767
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,670	—	6,670
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	96	—	96
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## SEC2

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール			ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化		再証券化		シニア	非シニア	
		裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—



2022年3月期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

## SEC4

2021年3月期

(単位：百万円)

## SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,125	1,125	1,125	40	1,085	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,803	5,803	5,803	—	5,803	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,844	5,844	5,844	40	5,803	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,085	1,085	1,085	—	1,085	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,774	3,774	3,774	8	3,766	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	162	162	162	—	162	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	301	301	301	0	301	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13	13	13	—	13	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			シニア		
			裏付けとなる リテール			ホールセール				
証券化										
再証券化										
シニア										
非シニア										
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,997	1,997	1,997	—	1,997	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,769	4,769	4,769	—	4,769	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,769	4,769	4,769	—	4,769	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,997	1,997	1,997	—	1,997	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,985	2,985	2,985	—	2,985	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	299	299	299	—	299	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	238	238	238	—	238	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23	23	23	—	23	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行





## 自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

### 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年 3月期	2021年 3月期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,710,513	5,848,331
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,806,461	5,908,205
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	95,947	59,873
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	16,027	17,380
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,694,486	5,830,951
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,702	8,555
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	29,506	23,331
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	43,832	22,839
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	87,041	54,726
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,329	594
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,329	594
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	536,625	492,793
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	367,019	329,619
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	169,606	163,173
<b>単体レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	402,589	411,246
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)	5,952,463	6,049,446
22		単体レバレッジ比率 (ホ) / (ハ)	6.76	6.79
<b>日本銀行に対する預け金の除外規定に関する単体レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ハ')	5,952,463	6,049,446
		日本銀行に対する預け金の額	1,118,630	889,181
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	7,071,093	6,938,628
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ハ')	5.69	5.92

(注) 山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

### 2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。） 該当がありません。

## 流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性リスク管理に係る開示事項）

### 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項（第2条第2項第1号）

#### ①流動性リスク管理の方針

当行では、山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、流動性リスクを資金繰りリスクと市場流動性からなるリスクと明確に定めております。「リスク管理規程」において、流動性リスクは、リスクの顕在化が経営に多大な影響を与えることから、リスクに対する対応においては、十分な適切性と安定性を確保することを基本方針としております。

#### ②流動性リスク管理の手続の概要

流動性リスクの顕在化の未然防止及び影響極小化のため、流動性リスク管理の基本的事項を定めた「流動性リスク管理基準」を制定のうえ、リスク管理体制及びリスク管理手続を整備しております。

具体的には、「リスク管理規程」で定められた流動性リスク管理部署が、定期的にリスクの状況等をモニタリングし、経営やグループALM委員会に対して報告する態勢としており、適時、是正又は改善措置を実施する等、適切な対応を図っております。

### 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項（第2条第2項第2号）

#### ①内部管理上の流動性資産・指標等

当行においては、流動性のコントロールのため、日本国債等を流動性が高い資産として区分し、適切な量の確保に努めております。

また、預金と貸出金のギャップ、資金化可能な有価証券等の保有状況、邦貨及び外貨の市場性資金の資金流入・資金流出に係るギャップなどを指標化して、リスク顕在化の可能性と発生時の影響度を評価しております。

#### ②ストレス・テストの概要等

ストレス・テストの実施にあたっては、全通貨合算ベース及び外貨ベースで複数のストレスシナリオを設定し、資金流出の急増や流動資産の急減が発生した場合の、流動性カバレッジ比率への影響度と対応の要否を定期的に確認しております。

### 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項（第2条第2項第3号）

当行では、上記の流動性リスク管理プロセス等を通じて、流動性リスクの抑制に努めております。

不測の事態に備え、「流動性リスク危機管理対策基準」を制定し、資金繰り状況が著しく悪化した場合の各種対応策をあらかじめ定め、リスクの顕在化と影響を最小限に抑制するための態勢を構築しております。

## 流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

### 1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第3項第1号）

当行の2022年3月期第4四半期の単体流動性カバレッジ比率は、貸出金等の回収に係る資金流入額の増加を主因として、2022年3月期第3四半期と比較して9.9%上昇しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第4四半期 (2022年3月期 第4四半期)		当年第3四半期 (2022年3月期 第3四半期)		前年第4四半期 (2021年3月期 第4四半期)		前年第3四半期 (2021年3月期 第3四半期)	
<b>適格流動資産（1）</b>								
1 適格流動資産の合計額	1,320,652		1,361,269		1,079,847		1,085,138	
<b>資金流出額（2）</b>								
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,725,396	296,216	3,692,184	294,214	3,611,028	288,503	3,574,379	286,129
3    うち、安定預金の額	1,090,799	32,723	1,071,983	32,159	1,037,642	31,129	1,019,186	30,575
4    うち、準安定預金の額	2,634,596	263,493	2,620,200	262,054	2,573,386	257,373	2,555,193	255,554
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,450,560	670,959	1,442,874	689,197	1,452,527	697,443	1,362,578	642,053
6    うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7    うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,339,380	559,779	1,290,551	536,874	1,335,649	580,565	1,235,772	515,247
8    うち、負債性有価証券の額	111,180	111,180	152,323	152,323	116,878	116,878	126,805	126,805
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	0	0	0	0	3,164	3,164	1,179	1,179
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	337,555	44,510	334,144	45,421	335,993	45,887	335,019	47,498
11    うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	13,841	13,841	12,674	12,674	12,527	12,527	13,447	13,447
12    うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13    うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	323,713	30,668	321,469	32,746	323,465	33,359	321,572	34,051
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	19,720	18,220	21,452	17,844	29,259	23,493	23,268	20,363
15 偶発事象に係る資金流出額	243,246	6,814	239,612	6,748	197,680	5,627	234,804	6,813
16 資金流出合計額	1,036,722	1,036,722	1,053,426	1,053,426	1,064,119	1,064,119	1,004,038	1,004,038
<b>資金流入額（3）</b>								
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	328,333	239,987	258,730	187,165	263,014	176,107	303,731	227,685
19 その他資金流入額	48,821	24,222	28,683	20,802	35,632	29,430	28,301	17,814
20 資金流入合計額	377,155	264,210	287,413	207,968	298,647	205,537	332,033	245,500
<b>単体流動性カバレッジ比率（4）</b>								
21 算入可能適格流動資産の合計額	1,320,652	1,320,652	1,361,269	1,361,269	1,079,847	1,079,847	1,085,138	1,085,138
22 純資金流出額	772,512	772,512	845,458	845,458	858,581	858,581	758,537	758,537
23 単体流動性カバレッジ比率	170.9	170.9	161	161	125.7	125.7	143.0	143.0
24 平均値計算用データ数	59	59	63	63	60	60	63	63

### 2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第3項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第3項第3号）

当行の2022年3月期第4四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2022年3月期第3四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、別途確保している円資産余裕額を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

### 4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第3項第4号）

- (1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について  
当行は流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。
- (2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について  
当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。
- (3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について  
流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。  
なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2022年3月期第4四半期において1%未満です。
- (4) 「その他契約に基づく資金流出額」について  
流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。  
なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2022年3月期第4四半期において1%です。
- (5) 「その他契約に基づく資金流入額」について  
流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。  
なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2022年3月期第4四半期において6%です。
- (6) データの使用について  
流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2022年3月期第4四半期において連結子法人を有しておりません。
- (7) 日次データを使用しない項目について  
流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。
  - ・海外支店取引に係る項目
  - ・その他重要性に乏しい項目なお、2022年3月期第4四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

## 流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）

### 1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項（第2条第4項第1号）

当行の2022年3月期第4四半期の単体安定調達比率は、個人及び中小企業等からの資金調達の減少に係る利用可能安定調達額の減少、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2022年3月期第3四半期と比較して1.4%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第4四半期 (2022年3月期第4四半期)					当年第3四半期 (2022年3月期第3四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	422,686	—	—	—	422,686	442,400	—	—	—	442,400
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	422,686	—	—	—	422,686	442,400	—	—	—	442,400
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,724,764	—	—	—	3,406,669	3,756,092	—	—	—	3,436,243
5	うち、安定預金等の額	1,087,620	—	—	—	1,033,239	1,115,200	—	—	—	1,059,440
6	うち、準安定預金等の額	2,637,144	—	—	—	2,373,429	2,640,891	—	—	—	2,376,802
7	ホールセール資金調達	1,248,562	1,166,985	148,565	43,275	854,166	1,095,766	1,516,273	122,147	24,035	813,847
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,248,562	1,166,985	148,565	43,275	854,166	1,095,766	1,516,273	122,147	24,035	813,847
10	相互に係る資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	88,459	—	—	—	—	56,494	—	3,509	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—	—	—	—	3,509	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	88,459	—	—	—	—	56,494	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	4,683,522	—	—	—	—	4,692,491

(単位：百万円、%)

項番		当年第4四半期 (2022年3月期第4四半期)					当年第3四半期 (2022年3月期第3四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					26,433					27,003
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	169,581	701,479	326,857	3,623,686	3,592,235	217,930	764,494	276,974	3,599,376	3,600,966
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	155,671	120,397	384,315	467,864	-	223,406	53,167	393,472	453,567
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	531,177	190,195	2,689,526	2,500,919	-	526,183	206,730	2,610,656	2,443,868
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	82,353	38,359	735,591	538,491	-	66,218	53,455	714,501	524,263
22	うち、住宅ローン債権	-	11,666	11,941	446,847	388,116	-	11,562	12,013	448,719	389,538
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,068	1,085	17,541	12,478	-	1,085	1,113	18,305	12,998
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	169,581	2,962	4,321	102,997	235,334	217,930	3,343	5,062	146,527	313,992
25	相互に係る負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	52,685	96,541	4,977	133,050	246,695	51,611	76,739	4,872	119,336	199,178
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	7,752	6,589	-	-	-	10,973	9,327
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	2,826	2,826	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	1,739	1,739	-	-	-	905	905
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	52,685	96,541	4,977	120,732	235,540	51,611	76,739	4,872	107,457	188,945
32	オフ・バランス取引	-	-	-	661,876	27,425	-	-	-	639,205	26,350
33	所要安定調達額合計					3,892,789					3,853,499
34	単体安定調達比率					120.3					121.7

## 2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第2条第4項第2号）

当行は流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」を適用していません。

## 3. その他単体安定調達比率に関する事項（第2条第4項第3号）

当行の単体安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も単体安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。



# 報酬等に関する開示事項（単体）

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2019年4月～2022年3月）における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

#### ① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

#### ③ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	6回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	5回
取締役会（山口銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

#### ① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

### (1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項番		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	14	—
2	固定報酬の総額（3+5+7）	202	—
3	うち、現金報酬額	202	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	13	—
10	変動報酬の総額（11+13+15）	22	—
11	うち、現金報酬額	22	—
12	11のうち、繰延額	22	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	13	—
18	退職慰労金の総額	45	—
19	うち、繰延額	31	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	269	—

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

### (2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

### (1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ロのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関する指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関する指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	22	—	—	—	59
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	149	—	—	—	65
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		171	—	—	—	124

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。